

2025年度

事業報告書

2026年5月

一般社団法人 日本鉄鋼連盟

目 次

	頁
I 2025年度の主要な活動概要	
1. 国際鉄鋼市場の安定化及び自由で公正な鉄鋼貿易の維持・発展に向けた持続的な取組み	2
2. 「2050年カーボンニュートラル」実現に向けた鉄鋼業界の取組み	10
3. 安全水準向上及び防災に向けた取組み	13
4. 中長期的な経営基盤整備に向けた継続的取組み	13
5. 環境保全及び資源の有効利用に向けた活動の推進	16
6. 国内外の社会基盤づくりに寄与する市場開拓活動の推進	17
7. 標準化の推進	19
8. 日本鉄鋼連盟の運営に係る諸課題への対応	19
II 継続的取組事業を中心とした分野別事業活動の概要	
○安全衛生/労働政策関係	21
○法規・財務関係	23
○原料・物流関係	24
○市場開拓関係	25
○企業間データ連携関係	32
○AI/IoT普及促進関係	32
○環境保全関係	33
○知的財産関係	34
○国内外の鉄鋼需給動向調査	34
○統計関係	35
○特殊鋼関係	35
○広報関係	36
○電子商取引関係	38
○情報システム	38
○標準化の推進	38
○その他	40
○主要行事	40
III 会 員 ・ 役 員	42
IV 会 議	44
V 事業報告の附属明細書	51

I 2025 年度の主要な活動概要

- ・鉄鋼業界を取り巻く環境が大きく変化するなか、更なる選択と集中、業務の効率化・最適化に向け、事業の抜本的な見直しを行った。
- ・中国の鋼材輸出は過去最高を更新し、各国・地域で通商・保護貿易措置が相次ぐ等、鉄鋼貿易を巡る環境が一段と厳しさを増す状況下、輸入モニタリングを継続強化したほか、日本政府はじめ関係者と連携・協力する等適切な対応を図った。その結果、2 件の新規 AD 調査が開始されたほか、迂回防止制度の創設、輸入 HS コードの新設等、輸入通商対策が強力に推し進められた。また、EU の炭素国境調整措置（CBAM）対応では、関係部署、関連委員会や政府等関係者との密接な連携により、会員が過度な負担や貿易実務への支障を回避できるよう努めた。
- ・鉄鋼業界の最重要課題の一つである「2050 年カーボンニュートラル実現」に向けて、グリーンイノベーション基金を活用し技術開発を進めている超革新的技術の今後の実装に不可欠な GX 市場創設に向けた取組みを推進した。GX スチールについて業界共通の透明性のあるルールの下で供給するため、2025 年 10 月に鉄鋼製品の GHG 排出量算定に関する 3 つのガイドラインを公表・策定したほか、ISO や GHG プロトコル等の国際ルール形成にも積極的に参画した。また、国内における政府・需要業界・学会へ GX スチール製品市場創出・拡大のための理解活動を行うとともに、政府の各種会合を通じて脱炭素コストのサプライチェーン全体での適正負担や、官民双方の需要を創出する政策パッケージの早期導入等を訴求した。
- ・経済活動の根幹となる「エネルギー政策」については、経団連等とも連携し、2025 年 2 月に閣議決定された第 7 次エネルギー基本計画で掲げられた原子力の持続的な活用を含む一連の施策・方針の早期の具体化等について、政府関係先への意見発信を行った。
- ・「成長志向型カーボンプライシング」の一環として 2026 年度に本格導入される GX-ETS の制度検討に際し、成長志向型とするために必要な措置の導入や業種別ベンチマークが適切な水準となるよう、政府審議会において意見発信を行ったほか、政府関係先との対話を進めた。
- ・令和 8 年度税制改正に関する意見として、不確実性が高まる国際環境下で競争する我が国企業の研究開発、国内設備投資等を強力に支援する税制措置を求めた結果、令和 8 年度税制改正大綱において「大胆な投資促進税制」が創設されるとともに「研究開発税制」の税額控除率等の上乗せ措置が 3 年間延長された。

- ・業界の安全水準向上に係る取組みでは、重大（死亡）災害の撲滅に向けて、直営・協力会社一体となった労働災害の未然防止に向けた活動を実施したほか、労働安全衛生法に関する規則等改正動向の把握・共有や衛生スタッフ実務マニュアル改訂等の周知を行った。
- ・その他、①更なる物流改善に向けた鋼材物流ガイドラインの公表ならびにこれを活用した鋼材ユーザーへの呼びかけ推進、②サーキュラーパートナーズ(CPs)鉄鋼 WG における高品位鉄スクラップの創生・循環・利活用拡大等の実現に向けたロードマップ策定、③鉄鋼統計の認知度・信頼性向上活動、④環境保全及び資源の有効活用に係る活動、⑤国土強靱化や安全・安心な社会基盤づくりに資する鋼構造技術・工法の研究及び普及活動、⑥JIS 及び ISO に係る国内外の標準化活動等を推進した。

1. 国際鉄鋼市場の安定化及び自由で公正な鉄鋼貿易の維持・発展に向けた持続的な取組み

(1) 通商摩擦の早期解決と自由で公正な鉄鋼貿易環境の維持・発展に向けた取組み

- ・日本政府が鉄鋼市場及び貿易に関する相互理解の推進と鉄鋼貿易摩擦の未然防止を主な目的として開催する、二国間鉄鋼対話への対応を支援した。2025年度は韓国(5月日本開催)、タイ(7月オンライン開催)、台湾(11月日本開催)、インド(2026年1月日本開催)との鉄鋼対話が実施され、双方の国内鉄鋼需給、国際鉄鋼市場及び相互の関心事項について意見交換を行い、鉄鋼市場の現状に関する理解促進と通商摩擦の未然防止に努めた。また、台湾からの要請を受け、熱延鋼板、厚板、無方向性電磁鋼板、ステンレス冷延鋼板に関する小会合(11月)をオンライン開催し、通商摩擦の未然防止等を図った。
- ・中国からの鋼材輸出の拡大、頻発する諸外国における通商措置により、日本への鋼材流入圧力が高まった状況が続くなか、輸入鋼材モニタリングを継続するとともに日本政府と緊密に連携を図り、輸入鋼材対策を強く推し進めた。

ーアンチダンピング(AD)調査開始

- ・2025年7月には中国、台湾製ステンレス冷延鋼板、8月には中国、韓国製溶融亜鉛めっき鋼板を対象としたAD調査が開始された。

ー迂回防止制度の創設

- ・輸入通商措置の効果を削がれることがないよう不当廉売関税に係る迂回防止制度の早期創設要望を5団体連名(鉄連、特殊鋼倶楽部、ステンレス協会、線材製品協会、普通鋼電炉工業会)により発出した。財務省関税・外国為替等審議会及び同審議会傘下の不当廉売関税に係る迂回防止に関するWGにおいて、迂回防止制度の創設に関する集中討議に協力した結果、2025年12月の財務大臣答申に迂回防止制度の創設を含む関税定率法改正

案が盛り込まれ、2026年4月施行となった。

－HSコード新設要望

- ・財務省の2026年輸出入統計品目表の改訂において、無方向性電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板（高耐食性めっき鋼板）、溶接ステンレス鋼管を細分化し、HSコードを新設することを要望（溶接ステンレス鋼管はステンレス協会から要望）。政府関係先との連携を含め適切な対応を図り、要望どおり改訂された。

－輸入モニタリング

- ・韓国、中国、台湾等、我が国への主要供給国からの鋼材輸出について、不当廉売等の不公正な貿易行為が行われていないか、定期的な輸入モニタリングを実施するとともに、その精度向上を図った。また、日本のステンレス輸入及び主要なステンレス輸出国の輸出に係る統計情報について、ステンレス協会の監視強化に向けた取組みへの協力を継続した。

－国際貿易委員会、公正貿易委員会の連携

- ・国際貿易委員会と公正貿易委員会が連携し、韓国、台湾との二国間鉄鋼対話において、日本への鋼材輸入についてモニタリング結果を踏まえた説明を行い、状況への理解を図った。

－通商課題の情報収集・分析、日本鉄鋼業の対応等

- ・中国の過剰生産に端を発する世界各国・地域で頻発した通商措置、非関税障壁の拡大に対し、情報収集・分析に努め、政府関係先等の協力のもと、迅速かつ的確な対応を図った。

① 日本を対象とした貿易救済措置に係る対応

－米国

<AD措置延長見直し調査>

- ・大径溶接ラインパイプ（原措置：2001年10月最終決定/対日AD税率30.8%）：2024年9月に米国国際貿易委員会（ITC）によりAD措置延長見直し調査が開始され、損害調査に対応したが、2025年10月、ITCがクロの最終決定を公示した。

－カナダ

<AD措置延長見直し調査>

- ・2025年2月11日、カナダ国境サービス庁が第2回措置延長見直し調査を開始し、同年12月、カナダ国際貿易裁定委員会がクロの最終決定を公示した（ただし、一部製品は除外）。

－EU

<鉄鋼製品に対する包括的セーフガード(SG)措置>

- ・2025年1月、鉄連ほか、関係団体が参加する共同意見書を提出した。同年7月より、SG措置の8年目が開始され、欧州委員会が既存の包括的SG

措置の代替措置についてパブリックコメントを募集した。これに対して鉄連から SG 代替措置案に関する意見書を提出した。

- ・ 2025 年 10 月、欧州委員会が SG 代替措置案を発表し、無関税割当数量は現行より強化され 2024 年比 47%減の 1,830 万トン、割当数量枠を超過して輸入される製品に対しては 50%関税（現行 25%）を賦課する案が公表された。同年 12 月、SG 後継措置案に対する鉄連意見書を提出した。

<熱延鋼板 AD>

- ・ 2025 年 9 月、欧州委員会がクロの最終決定を下し、日本製品は 6.9~30.0%の AD 税賦課となった。

<冷延鋼板 AD>

- ・ 2025 年 9 月、欧州委員会が日本、インド、台湾、トルコ、ベトナムから輸入される冷延鋼板に対する AD 調査を開始した。

ー英国

- ・ 鉄鋼製品に対する包括的 SG 措置について、同措置の運用状況のモニタリングを行うとともに、会員に情報提供した。

ートルコ

- ・ 2025 年 12 月、ブリキに対する AD 調査でクロの最終決定が下された。

ー韓国

- ・ 2024 年 12 月、韓国貿易委員会（KTC）が熱延鋼板 AD 措置調査申請を同国内企業から受理し、2025 年 5 月、利害関係人会議が開催され、日本から高炉 3 社、鉄連事務局が参加し、代理人弁護士を通じて意見陳述した。同年 7 月に KTC が予備判定を公表し、暫定 AD 税賦課を企画財政部に提案した（日本：31.58~33.57%、中国：28.16~33.10%）。
- ・ 2026 年 2 月、KTC が財政経済部に AD 税賦課を建議（日本：31.58~33.43%、中国：28.16~33.10%）。なお、日本 3 社、中国 6 社に対して価格約束の受諾を建議した。

ーインドネシア

- ・ 冷延鋼板 AD 措置に係る措置延長見直し調査の最終決定が公示されていない状況を踏まえ、在尼法律事務所を通じて関連情報の収集に努めた。

ーマレーシア

- ・ 2024 年 8 月、投資貿易産業省（MITI）が日本、中国、韓国、インドから輸入されるブリキに対する AD 調査を開始し、日本ミル関係 2 社が共同で調査に対応していたが、2025 年 5 月、MITI がクロの最終決定を官報公示した。
- ・ 2024 年 12 月、MITI が冷延鋼板（広幅）AD 措置見直し調査を開始し、日本ミル関係 3 社が共同で調査に対応したものの、2025 年 6 月、MITI がクロの最終決定を下した。

ーインド

- ・ 2024 年 12 月にインド商工省が開始した非合金鋼・合金鋼鋼板（熱延鋼板、厚板、冷延鋼板、表面処理鋼板、カラー鋼板）類への SG 調査について、

2025年4月、財務省が暫定 SG 関税(200日間、12%)を賦課する旨を公示した。同年8月、インド商工省が SG 関税についてクロの最終決定を建議し、同年12月、インド財務省がクロの最終決定を下した。

ーブラジル

- ・ 2025年6月、日本、ドイツ、オランダから輸入されるブリキ・ティンフリースチールに対する AD 調査を開始した。2026年3月、クロの仮決定（但し、暫定措置無し、調査継続）が公示された。

ー南アフリカ

- ・ 2024年9月、国際貿易管理委員会が開始した熱延鋼板・厚板に対する AD 調査について、南アフリカ財務省は、2026年3月18日、日本製熱延鋼板・厚板に対する AD 調査の結果、同国貿易産業競争省による AD 措置を発動すべきとの勧告を受けて、同措置を発動するとの決定を下した。

ーエジプト

- ・ 2025年4月、熱延鋼板類、冷延鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、ビレットに対する SG 調査を開始した。

ーその他

- ・ 鉄鋼貿易に関連する報道情報のほか、WTO、外国政府機関、鉄鋼団体が公表する官報、通知等を適切に把握し、日本から輸入される鉄鋼製品に対する新規の通商法提訴の懸念、噂情報、調査及び措置の進捗状況について、会員へタイムリーな情報提供を行った。

② 日本からの円滑な鋼材輸入に向けた対応

ー強制規格・適合性評価手続き

- ・ ASEAN 諸国やインドを中心に導入されている鉄鋼製品への非関税障壁になり得る制度に関して、導入国による対象製品の追加や規格改訂動向を把握し、会員に対して情報提供を行った。

<インド>

- ・ 2025年6月、スラブ/ビレット (Input Material) への IS 認証準拠要請の施行により、輸入手続き停止の懸念が高まり、日本政府と連携の上、状況改善を求める鉄連名要望レターを鉄鋼省に発出した。同年7月には、鉄鋼省が、一貫製鉄所 (ISP) において最終製品の母材となる中間材 (スラブ/ビレット) を製造している場合、中間材の IS 強制規格認証の取得は必要とされない旨、公表した。
- ・ 2026年1月に開催した日印鉄鋼対話においても、日本政府と協力し IS 認証に関する問題点等を指摘し、会員への影響緩和に努めた。
- ・ 2026年2月、免除されていた ISP で製造される中間材への IS 認証取得が再び要請され、状況改善のための要望レターを鉄鋼省に再度発出した。日本政府からインド政府への働きかけもあり、同年3月、インド鉄鋼省から当該各社宛に一時的に認証取得要請を見送る通達が出された旨を確認した。

<インドネシア>

- ・インドネシア工業省よりインドネシア国家規格（SNI）改定版（熱延、冷延、亜鉛めっき、アルミめっき、棒線）が2024年11月に公示されたが、施行日まで猶予が不足しているため、用途別除外・施行延期の要望をまとめた鉄連意見書をインドネシア工業省、規格局に提出した。その後、2025年5月、SNI施行について、2025年5月20日～2026年5月20日まで、1年間の施行延期官報が公示された。

－輸入申請に関する対応

<韓国>

- ・2025年11月に韓国産業通商資源部が対外貿易法施行令の一部改正案の立法予告を公示した。同案において、鉄鋼製品の輸入申告時、品質検査証明書（ミルシート）の添付義務化を公示した。同年12月25日、鉄連より産業通商資源部宛に意見書を提出した。その後、2026年3月11日、韓国鉄鋼協会（KOSA）及び鉄連による事務局間会合を通じて本改正案について意見交換を実施した。

<インドネシア>

- ・申請から許可取得までの長期化及び工業省による申請数量に対する許可数量の大幅な削減等、運用上の課題が継続的に生じているインドネシアの輸入ライセンス発給問題について、鉄連も参画する現地の日本人商工会議所鉄鋼委員会が中心となり、日本政府の支援のもとインドネシア政府への陳情活動を実施した。

<メキシコ>

- ・2025年11月、メキシコ経済省が自動輸入許可制度改正案を公示した。ミルシートへのQRコード、直筆署名等の記載のほか、ミルシート情報と通関登録情報との詳細な一致を要求したほか、不正判明時の罰則規定も設けられ、日本からの輸出手続きに大きな支障が生じる懸念が強まった。
- ・2026年1月、鉄連とJETROメキシコ事務所の会合を通じて、事実関係の把握、意見交換を実施した。同年2月の本改正案施行を受け、ミルシートの改変の困難さを訴えるとともに、現行通関手続きにおいて補足資料として利用されている文書（カルタ・レスポンシーバ）の恒久化等を求める鉄連名陳情レターの発信に向けて、JETROメキシコ事務所と協議し、メキシコ経済省への働きかけを進めた。

－その他の輸入制限的措置等

- ・米国・カナダ・インドの鉄鋼輸入監視システムのモニタリングのほか、中国の2025年の輸出入関税率表に関する情報収集及び分析を行い、会員に情報提供を行った。

(2) 自由かつ公正な国際鉄鋼市場の形成に向けた取組み

- ・世界的な過剰生産能力の増大は、鉄鋼産業の発展、国際市場の安定化にとって大きな脅威となることから、「課題解決に取り組む鉄鋼の過剰生産能力に関するグローバル・フォーラム（GFSEC）」、「OECD鉄鋼委員会」等の多国間の取組み

への協力を継続した。

- ・ 米国の貿易、通商政策の動向を見極め、我が国鉄鋼業の輸出競争力が削がれることがないように、日本政府と密に連携して対応したほか、EU の炭素国境調整措置 (CBAM) の 2026 年 1 月の本格導入を前に公表される実施法令等を含めた関連動向の情報把握、分析、政府を通じた EU への制度改善申し入れの実施等、政府や環境部門と連携のもと貿易実務に影響が及ばないように注力した。

－米国

- ・ 2025 年 2 月、日本に対する関税割当数量及び製品別除外の撤廃、25%の追加関税を賦課する大統領令が公布されたことから、米国政府の関税政策動向についてタイムリーな情報収集・把握に努め、会員へ情報提供した。同年 3 月には 25%の追加関税措置が施行されたことを受け影響分析を行い、また、日本政府による米国への国別除外要請に際し、対米輸出状況に関する情報提供について協力した。
- ・ 相互関税賦課、232 条措置の鉄鋼派生品の対象拡大、通商法 301 条調査の開始等の関税政策の動向をタイムリーに整理し、会員に提供した。

－CBAM 対応

- ・ EU の CBAM について、政府関係先及び鉄連の環境エネルギー企画委員会と密に連携し、通商・環境関係者間で横断的に CBAM 関連の議論を行うため、事務局内に CBAM 対応タスクフォースを組成し、会員への影響を抑制するよう努めた。欧州委員会が公表した各種実施細則等の把握と分析を行った。
- ・ 英国の CBAM についても動向を注視し、環境部門との連携により適切な対応を図ったほか、韓国、台湾、インド、タイとの二国間鉄鋼対話で情報共有や意見交換を実施した。

－多国間の取組みへの協力

- ・ 中国の記録的高水準となった鋼材輸出の影響、東南アジアでの能力増強がもたらす過剰生産能力問題等が世界鉄鋼業の共通の課題であることの理解醸成、問題是正に向けた動きが図られるよう OECD 鉄鋼委員会、GFSEC ステークホルダーイベント等多国間の取組みの場で政府関係先と協調した対応を行った。

－日本政府の EPA 交渉への協力

- ・ 2025 年 12 月に大筋合意した「日・バングラデシュ経済連携協定 (EPA)」に関し日本政府の取組みに協力した。
- ・ 2026 年 3 月に交渉妥結した「日・UAE 経済連携協定」について、2025 年 5 月の両国間のリクエスト/オファーに相違のある鉄鋼製品の、UAE 側オファーの受け入れ可否についての会員各社への意見照会や、両国間の交渉に向けた、UAE からの鋼管類関税率に係る再オファーについて業界意見の取りまとめ対応を実施した。

－更なる EPA 活用に向けた日本政府の取組みへの協力等

- ・ EPA 活用推進会議と実証事業へ参加し、EPA 活用プロセスの簡素化・電子化を目指すデジタル・プラットフォーム構築に協力した。
- ・ 会員向けの海外鉄鋼情報サイトを通じて、日本が締結している EPA の相手

国の関税率表・原産地規則等の会員が EPA を利用して鋼材を輸出する際に有益な最新情報を提供した。

一鉄鋼貿易に係る通商、統計情報の発信

- ・ 会員サイトを通じて鉄連の貿易データシステムを活用した日本の主要な鉄鋼貿易相手国の輸出入統計を定期的に発信するとともに、海外鉄鋼情報サイトにおいて、鉄鋼製品に対する通商法提訴に係る動向、米国の関税政策、EU・CBAM 制度の概要資料等の通商関連情報を発信した。

一海外の鉄鋼通商会議体との連携

- ・ 在外日本人商工会議所が運営主体となるインドネシア、タイ、インド及びメキシコの鉄鋼会議体との連携及び鉄連が運営主体となるマレーシア、フィリピン、ベトナム及び米国の鉄鋼通商会議体の運営を通じて、当該国が抱える日本からの鉄鋼輸入に係る通商課題に対して現地と連携した対応を図るとともに、会員の現地拠点に対して最新の鉄鋼通商情報を提供した。
- ・ 2025 年度の現地対応では、現地会議体が主体的に所在国の政府当局へ適切な意見具申と働きかけを実施することを通じて諸問題の解決が図られるように、以下の対応を行った。
 - マレーシアにおける売上サービス税の対象拡大に伴う課題への対応
 - インドネシアにおける国家強制規格の改訂に伴う日本除外を中心とした所要の活動
 - インドにおける IS 強制規格対象外であることを証明する書類 (NOC : No Objection Certificate) が発給されないことによる輸入通関停止問題、IS 強制規格改訂等に対する所要の機動的対応
 - ベトナムにおける強制規格改訂、中国材流入に関する情報収集活動等

一日タイ鉄鋼協力事業

- ・ 2025 年 3 月、ミャンマーで発生した地震によるタイでの建築物への被害発生を受け、同年 6 月、鉄筋用棒鋼規格改定に向けてタイ鉄鋼協会 (ISIT) から鉄筋用棒鋼の JIS 規格に基づく評価試験に関する照会があった。更に同年 7 月、ISIT から「疲労適用下での鉄鋼利用」他に関する技術協力の要請を受けた。
- ・ 本要請を踏まえ、同年 8 月、市場開発 Gr. 管轄の海外委員会及び日本鋼構造協会 (JSSC) との協議を開始し、2026 年 3 月、タイ (バンコク) において、上記テーマに基づき、日本鉄鋼各社及び日本大手ゼネコンから講師を招聘し、セミナーを開催した。80 名超のタイ政府関係者、タイ鉄鋼及び建設関係者が参加し、多くの出席者から有意義であった旨の高評価を得るとともに、日本の高度な建設技術及び高品質な建材用鉄鋼製品をアピールする機会となった。

(3) 海外でのネットワーク構築を通じた海外鉄鋼情勢の的確な把握と機動的対応力の強化に向けた取組み

① 海外事務所 (北京事務所、東南アジア地域事務所) を通じた対応

一北京事務所

- ・ 中国鋼鉄工業協会をはじめとした鉄鋼関係機関等との交流や連絡業務を

通じて、中国鉄鋼業の過剰生産能力問題、カーボンニュートラルに向けた取組み状況、鉄鋼需給の状況や見通し、鉄鋼企業の統合・再編、鉄鋼関連産業政策の動向等に関する情報収集を行った。

- ・ 日中鉄鋼対話、日中鉄鋼業環境保全・省エネ専門家交流会等、二国間交流への対応を積極的に行った。
- ・ 現地鉄連報告会をオンラインとの併用で月次開催し、マクロ経済、鉄鋼需給動向に加え、鉄鋼関連政策、構造調整関連情報等に関する報告を行った。

－東南アジア地域事務所

- ・ ASEAN 主要国（ベトナム、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン）並びにインドの鉄鋼関連会議への参画と運営を実施するとともに、当該国の日本国大使館・鉄連会員関係者に最新の鉄鋼通商情報並びに通関データ情報等の共有、意見交換等を実施した。また、各国の政策当局や鉄鋼関連団体等に対し、鉄鋼通商関連の情報収集のほか、意見具申、要請対応及び日本鉄鋼業への理解促進に資する活動を間断なく展開した。
- ・ こうした活動を通じて、各国の鉄鋼産業政策、通商法措置（通商法提訴、輸入制限的措置）、非関税障壁措置（強制規格化、適合性評価、船積前検査等）、通関実務上の障害事例、輸入情勢や現地鉄鋼生産能力拡張計画を含めた、鉄鋼需給動向全般に関する情報を網羅的に収集し、足元、並びに先行きの通商課題に対する未然防止に寄与すべく、機動的かつ迅速な現地対応を実施・展開した。
- ・ 東南アジア鉄鋼協会（SEAISI）、ASEAN 鉄鋼評議会（AISC）及び対象国鉄鋼団体との間で通商分野等を中心とした、協力促進活動を進め、適切な意見交換等を通じ、共通課題の共有を含め協力関係の深化に努めた。

② 主要国・地域の鉄鋼関連団体との交流促進を通じた対応

－ASEAN 諸国

- ・ AISC と鉄連の間で締結した以下の対象 3 分野に係る協力促進の覚書に基づき、東南アジア地域事務所等とも協力して、各分野の活動を実施した。

<通商分野>

- ・ 2025 年 9 月、AISC 事務局と第 11 回事務局間会合をマレーシア・クアラルンプールにて開催し、日本と ASEAN のマクロ経済・鉄鋼需給、国際鉄鋼市場、GFSEC の活動状況、中国の鉄鋼政策と貿易、ASEAN 域内の製鋼能力拡張プロジェクトの動向、ASEAN における気候変動対策の現状について、日本鉄鋼業への質疑応答等を含め様々な意見交換を行い、ASEAN 鉄鋼業界との間で相互課題を含めた共通理解を深めるような活動を展開・実施した。

<環境分野>

- ・ 2026 年度 AJSI ウェビナー実施に向けた準備・調整を行った。

<標準化分野>

- ・ ASEAN 各国から鉄鋼規格標準化に係る具体的な協力の要望等は特に提起されなかった。

2. 「2050年カーボンニュートラル」実現に向けた鉄鋼業界の取組み

(1) エネルギー政策・地球温暖化対策への的確な対応

- ・ 経済産業省「GX推進のためのグリーン鉄研究会」の整理を受け、2025年10月に鉄鋼製品のGHG排出量算定に関する3つのガイドラインを公表し、関係各方面に説明を行った。
 - － 鉄鋼製品のカーボンフットプリント（CFP）算定における業界共通ルールの整備を目的として、学識専門家・政府関係者が参加する検討会を鉄連内に設置し、「鉄鋼製品に関するカーボンフットプリント製品別算定ガイドライン」を策定し、公表した。
 - － 排出削減コストを製品価格に反映した場合に一般的な製品と比べて価格が大きく上昇する鉄鋼製品（GX推進のためのグリーン鉄）に対応するガイドラインとして、旧「グリーンスチールに関するガイドライン」を「GXスチールガイドライン」に改訂・改称し、公表した。同ガイドラインでは、従来のマスバランス方式に加え、削減実績量をCFPに直接反映するGXアロケーション方式を新たに提示した。
 - － 非化石電力を積極活用することで鉄鋼製品 CFP のうち電力相当分を低減することを目的に、「非化石電力鋼材ガイドライン」を新たに策定し、公表した。同ガイドラインでは、非化石電力の種類やコストの違いに応じたタイプ分けの考え方を提示した。
- ・ worldsteel「GHG Chain of Custody アプローチのためのガイドライン」の改訂に積極的に関与し、ISO や GHG プロトコル等におけるセクター横断の国際標準開発や国際ルール形成にも積極的に対応した。
- ・ 国土交通省「建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価等を促進する制度に関する検討会」に参画し、2028年度から導入される建築物 LCA 制度が我が国の GX 推進に資する制度となるよう、本制度における評価対象に GX スチールを含む GX 製品も含めるべき旨の意見発信を行い、同検討会の中間とりまとめに当該意見が反映された。
- ・ 環境省「グリーン製品の需要創出等によるバリューチェーン全体の脱炭素化に向けた検討会」並びに「脱炭素製品等の需要喚起に関する検討会」に参画し、鉄鋼業の GX を推進する観点から、GX 製品市場の早期創設と時間軸を伴った制度的措置の導入を明示することの必要性等について意見発信を行った。
- ・ グリーン購入法(公共工事)における特定調達品目の提案募集において「建築向け外法一定 H 形鋼 (削減実績量付)」を追加提案したほか、環境物品等の調達の推進に関する基本方針(2026年2月3日閣議決定)のパブリックコメントへの意見提出を行った。
- ・ 一連の活動を通じて、GX 製品市場の早期創設を求めた結果、内閣官房「GX 実行会議」では、「2026年度以降公共工事におけるグリーン鉄の試行工事の実施・順次対象拡大を進め、2030年度以降、公共工事(国及び地方公共団体)における本格活用を実現する」との方針が明示された。

- ・ 成長志向型カーボンプライシングの一環として 2026 年度に本格導入される GX-ETS の制度検討に際し、成長志向型とするために必要なリーケージ対策等の措置の確実な導入や無償排出枠の算出に用いられる業種別ベンチマークが日本鉄鋼業の実態を踏まえた適切な水準となるよう、政府審議会において意見発信を行ったほか、政府関係先等と対話を行った。
- ・ 2025 年 2 月に閣議決定された第 7 次エネルギー基本計画について、同計画に掲げられた一連の施策・方針の早期の具体化に向けて、政府関係先に意見発信を行った。特に原子力に関し、革新炉へのリプレースも含めた持続的活用方針が掲げられた点について、建設には 10 年単位のリードタイムと巨額投資を要することから、政府によるファイナンス支援等投資環境整備の要望を行うとともに、安定供給確保の観点から、原発のリプレースが行われる間も増大が見込まれる電力需要増に、機動的に対応可能な安定電源である火力発電の設備容量確保に向けた施策の早急な検討について意見発信を行った。
- ・ 欧州にて 2026 年 1 月より本格導入された CBAM について、意見募集や実施規則に基づく排出量試算等に適時に対応した。また、政府検討会における CBAM への対応のあり方についての議論に参加した。また、2027 年からの本格導入が予定される英国についても、意見募集に対応した。
- ・ 日本政府が主導する鉄鋼に係るグローバルデータ収集フレームワークと関連して、鉄鋼業の組織・製品に関する排出量の計算方法のハーモナイゼーションを目的とする「Steel Standards Principles」を含む各種イニシアチブに参画・動向把握の上、鉄鋼業の排出算定方法の国際的調和に貢献した。
- ・ カーボンニュートラルの実現に向けた日本鉄鋼業の長期温暖化対策ビジョンの改訂版及び、2050 年カーボンニュートラル実現に向けグリーンイノベーション基金事業「製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト」に採択された技術開発への果敢な挑戦について、鉄連カーボンニュートラル行動計画報告資料に掲載したほか、HP を通じて積極的に对外情報発信を行った。
- ・ 鉄鋼のリサイクル特性等、サステナビリティの認知度向上に向け、「鉄はくるくるリサイクル」をキャッチコピーに SNS 等を活用しつつ、フォトコンテストや写真展を開催したほか、ボードゲームを用いた幅広い層へのプロモーションやイベント出展を行い、理解活動を促進した。また、主要鉄鋼製品のライフサイクルインベントリ (LCI) データの提供についても継続実施した。
- ・ 経済産業省が実施した「トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ(鉄鋼分野)」の改訂に際して、技術的な精査等に協力するとともに、ロードマップ策定検討会に参加し、適宜意見発信を行った。

(2) カーボンニュートラルに向けた企業の挑戦を後押しする法人課税改革への取組み

- ・ 令和 8 年度税制改正にあたり、2025 年 9 月に『令和 8 年度税制改正に関する意見』を取りまとめ、与党をはじめ関係方面に要望、意見具申を行うとともに、2025 年 10 月に製造業関係 7 団体連名による共同要望を取りまとめ、与党関係者に対して積極的な要望活動を展開した。

- ・ こうした活動の結果、2025年12月に決定した与党の『令和8年度税制改正大綱』において、「大胆な投資促進税制」が創設されるとともに「研究開発税制」の税額控除率等の上乗せ措置が3年間延長された。

(3) 「カーボンニュートラル行動計画」への取組み

① エコプロセスにおける着実な省エネルギーの推進

- ・ カーボンニュートラル行動計画における、エコプロセスによる「2030年度のエネルギー起源CO₂排出量（総量）を2013年度比30%削減する」との目標に基づき、取組みを着実に推進した。
- ・ 2026年2月開催の経団連第三者評価委員会へ同行動計画の2024年度実績を報告し、2030年度目標の実現に向け、鉄鋼業が自らの努力において実施すべき取組みが着実かつ適切に実施されていることについて、要因分析結果と併せて説明するとともに、鉄連HPにて関係資料も含め公表した。

② エコソリューションの積極的な推進

- ・ 経済産業省及び東アジア・アセアン経済研究センターの支援のもと、インド、ASEANとの省エネ・環境分野における協力を継続した。
 - － 「2025年度日印鉄鋼官民協力会合」を2026年1月に東京で開催した。カーボンニュートラルに関する両国の取組みやGXに向けた政策に加え、省エネ及びカーボンニュートラル実現に向けた技術動向、鉄鋼メーカーが抱える課題と取組み等を日印両国から発表した。
 - － 日本が主導して開発したIS014404シリーズに基づき、ベトナムの電炉製鉄所を対象とした省エネ診断を実施し、省エネポテンシャル測定や推奨技術の提案を行った。
- ・ 「第3回 日韓グリーンスチール共同セミナー」を2025年12月に韓国・ソウルでKOSAと共催し、世界の脱炭素政策の動向、鉄鋼業カーボンニュートラルに向けた政策・技術開発、トランジション期における低排出鋼材の市場・初期需要創出への取組み等、幅広いテーマを対象に意見交換・連携を行った。

③ エコプロダクトによる貢献の対外発信

- ・ 日本エネルギー経済研究所の方法論に基づき、自動車用ハイテンやトランス用電磁鋼板等5品種を対象に、製品の使用段階での削減効果まで含めたLCA的な視点でのCO₂削減効果について最新実績値を算定した。
- ・ カーボンニュートラルの実現に不可欠な製品分野における鉄鋼の削減貢献量（ポテンシャル）分析を秋田大学に委託し、水素・アンモニア関係インフラ（パイプライン、貯留設備、輸送船等）に係る試算結果を得た。

3. 安全水準向上及び防災に向けた取組み

(1) 安全水準の向上に向けた取組み

- ・ 安全衛生推進本部では、引続き重大災害ゼロの達成と休業災害の更なる低減を目標に定め、直営・協力会社一体となった安全活動を展開した。具体的には、業態別・地域別分科会や夏季安全衛生研修会・全国安全衛生大会を開催し、労働災害の発生状況やその原因と対策をはじめ、優れた安全成績を残した事業所による優良事例について共有を行う等、業界全体で災害未然防止に資する取組みを実施した。
- ・ 安全衛生推進本部における労働災害統計を基に災害の型や起因物、被災者特性との観点から災害発生状況の傾向分析を行ったほか、衛生統計調査を基に業務上疾病・私傷病の現況及びこれまでの推移や作業環境測定結果等の動向を取りまとめ、各社の衛生管理活動の基準となるべき指標となるよう情報共有を行う等、各種データ分析を通じて各社における安全衛生水準の向上を支援した。

(2) 防災自主行動計画の推進

- ・ 「石油コンビナート等における災害防止に向けた行動計画」に基づき、事故情報共有の取組み等により類似事故再発防止を図るとともに、2016年度以降範囲を拡大した事故情報の収集を継続し更なる傾向分析を行い、会員各社に提供する事故情報の充実を図った。
- ・ 2025年の取組み状況を「石油コンビナート等における災害防止に向けた行動計画フォローアップ」として取りまとめ、鉄連HPに掲載した。

4. 中長期的な経営基盤整備に向けた継続的取組み

(1) 効率的・円滑な輸送に向けた取組み

－陸上輸送

- ・ 鉄連「物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画(物流自主行動計画)」における「発着連携(鋼材ユーザーとの連携)」で呼びかける事項を業界統一ルールとして整理した「持続可能なサプライチェーン構築・効率化のための鋼材物流ガイドライン(鋼材物流ガイドライン)」を公表し、改めて物流における課題の改善に関する鋼材ユーザーへの呼びかけを推進した。また、本ガイドラインを基に、ユーザー業界や商社・流通関係者とも連携しながらサプライチェーン全体への理解浸透に努めたほか、他の素材業界との連携も深めた。
- ・ 物流関連の政府諸施策(物流効率化法・貨物自動車運送事業法・中小受託取引適正化法の改正・施行や、総合物流施策大綱(2026～2030年度)の検討等)において、現場の知見・経験等に根差した実効性のある運用となるよう、政府関係先等と連携した。

一内航・外航輸送

- ・ 国土交通省「安定・効率輸送協議会 鉄鋼部会」において、「内航海運における運賃・用船料等算出の「標準的な考え方」の策定及び「内航海運業者と荷主との連携強化のためのガイドライン」の改訂等に関し、政府関係先・内航海運業界との間で内航輸送の実態・問題点等を踏まえた議論を行った。
- ・ 国土交通省「港湾運送事業における適正取引等推進のためのガイドライン検討委員会」にオブザーバー参加し、同ガイドラインの策定にあたっての、港湾労働者の客観的・定量的な現状分析の必要性等について、業界としての意見を発信した。
- ・ GX 推進法に基づく排出枠の割当に関し、国土交通省・内航海運事業者と連携のうえ検討を行い、「内航海運業における主として鋼材の運送に係る事業活動」に対するベンチマーク指標の策定に至った。
- ・ 内航・外航海運におけるカーボンニュートラルに向けた各種政府施策・動向(内航カーボンニュートラル推進戦略・IMO による GHG 削減戦略等)について情報収集を行った。

一その他の活動

- ・ 荷主・物流事業者が共同で物流上の安全や効率化等を研究する物流研究会にて直営基地現場視察会を立ち上げ、2 度の開催により現場の最新の動向を調査した。2025 年 12 月には神戸製鋼所・加古川製鉄所にて、第 37 回物流研究会大会を開催し、報告会・現場視察会を実施した。

(2) 原料安定確保に向けた取組み

- ・ 「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ (サーキュラーパートナーズ)」の鉄鋼 WG に参画し、日本鉄鋼業界 (動静脈産業) 全プレイヤーが裨益する関係となる高品位鉄スクラップの創生・循環・利活用拡大等の実現に向けたロードマップの策定を行った。また、高品位スクラップを創生するリサイクラーの調査や不適正ヤード対策の検討等、関連する活動を推進した。
- ・ ISO/TC17 において、中国が鉄スクラップの国際標準化の検討を開始する意向を表明したことを受け、鉄連内に国内対応 WG を設置し、官民が連携して日本鉄鋼業界としての戦略的な対処方針を策定し、国際標準化活動に積極的に関与した。
- ・ 豪州ニューサウスウェールズ州の石炭戦略見直しに関する意見表明について、対日石炭安定供給への影響を鑑み、政府間協議にとどまらず、産業界からも同州政府への働きかけを行うことが重要と認識し、石炭需要家を代表して、電気事業連合会、セメント協会と連携して意見表明を実施した。本意見表明に対し、同州政府からは、日本の産業界による石炭利用に関する情報提供に謝意が示された。

- ・ ホットブリケットアイアンの製造・貯蔵・輸送中の反応性等を評価する新規プロジェクト「HBI C-Flex」への参画と並行し、IMOにおける、IMSBC コード改訂への関与を継続するとともに、GX 実現に不可欠となる還元鉄の国際輸送ルールの形成に向け取組んだ。

(3) 鉄鋼統計の認知度・信頼性向上、持続可能な体制構築と統計人材の育成等の推進

- ・ 鉄鋼統計の重要性に関する認知度と信頼性の向上に向けた啓蒙活動の一環として、PR 媒体の作成・配付を行い、関係事業所に引続きの協力を呼びかけるとともに、リスク管理の強化として、統計報告の際の留意点に関する周知活動を行った。
- ・ 統計事業を持続的かつ安定的に推進するため、統計情報の管理やセキュリティ対策の強化・徹底、統計の作り手としての専門性を有する職員の確保・育成と統計技術の継承、システム化の推進、公正性の確保等、事務局体制の基盤強化に向けた環境整備を進めた。

(4) デジタルトランスフォーメーション (DX) 推進による業界共通課題の解決に向けた取組み

- ・ 欧州のデジタル製品パスポートや国内の官民におけるデータ連携の動向を踏まえ、GX 価値の情報項目を加えた「鉄鋼 EDI 標準プラス」の取りまとめを進め、戦略的な業界横断のデータ連携に向けた活動に取組んだ。
- ・ ISO/TC17 の「鉄鋼業のスマート製造」に関するスタディグループ及びワーキンググループでの規格化の議論について対応した。
- ・ AI/IoT の普及促進に向けて経済産業省、関係業界団体等と連携し、課題の解決に向けた取組みを進めた。

(5) 品質保証体制強化に向けた取組みの推進

- ・ 会員及びその子会社・関連会社を含む業界全体の更なる品質保証体制強化に向け、品質交流会（2025 年 6 月）や品質講演会（2025 年 12 月）を開催し、鉄連「品質保証体制強化に向けたガイドライン」の一層の浸透・定着と、業界内外の有益情報の共有による品質保証レベルの向上を図った。

(6) 鉄鋼業界の社会認知度向上活動

－鉄鋼業について学習する機会の定着を図る活動

- ・ 将来を担う人材となる小学生に、鉄鋼業に関する知識を深めてもらうことを目的に、全国の国公私立小学校に社会科副教材「ハツラツ鉄学」、「Let's 鉄学」（鉄鋼業紹介用 DVD）と理科副教材「ワクワク鉄学」を無償配布する活動を継続実施した（2025 年度の配布状況は、「ハツラツ鉄学」が 5,161 校に 347,311 部、「ワクワク鉄学」が 282 校に 35,624 部）。
- ・ 小学校の社会科見学の実施先に製鉄所を選択するよう促すため実施し

ている小学校社会科教諭の製鉄所見学会を、大分市（7月24日）、東京都（7月30日）、兵庫県（7月31日）、福岡市（8月1日）の4地域の社会科教育研究会で開催（95名参加）した。

- ・ 東京都小学校理科教育研究会と共催で、教員向けに鉄に関連する実験・工作の実技研修会を7月24日に開催（21名参加）した。

一 鉄に慣れ親しんでもらう機会を提供する活動

- ・ 「鉄の不思議オンライン実験教室」を、7月19日、7月26日、7月27日に1日3回合計9回開催した（336名参加）。
- ・ 「たたら製鉄実験」イベントを東京科学大学、科学技術館、日本鉄鋼連盟の三者共催で開催（11月15日に製鉄所見学会、11月29日に事前学習会、11月30日に「たたら製鉄実験」）した（親子13組26名参加）。
- ・ 科学技術館鉄鋼展示室（来場者35.4万人）の運営を行うとともに、実験教室、工作教室を開催した。

(7) 特定技能外国人材制度の活用による人手不足対策への取組み

- ・ 会員鉄鋼メーカーにおいて協力会社も含めた特定技能外国人材制度活用の検討が進められるなか、その円滑な活用をサポート出来るよう、経済産業省が主体となり設立された工業製品製造技能人材機構に正会員として加盟し、有益な情報の収集・共有に努めた。
- ・ 今後行政から実施されることが想定される各種調査要請（受入必要性に係る5年毎の見直し調査、「特定技能2号」への追加に関する調査等）に先立ち、現時点における会員各社の同制度活用状況を把握することを目的として、第1回目となるアンケート調査を実施した。
- ・ 2027年4月の実施に向け現在制度設計段階にある育成就労制度に関連した行政からの調査要請に対して、適切な対応を行った。

5. 環境保全及び資源の有効利用に向けた活動の推進

(1) 低濃度 PCB に関する取組み及び光化学オキシダント総合対策

- ・ PCB 特措法見直しに向け、低濃度 PCB に汚染された油を含む使用中機器の取扱いが、寿命を十分残した機器が多数存在すること等を考慮した、安全で合理的な対応策となるよう経団連等と連携の上で政府関係先に働きかけを行い、「今後の廃棄物処理制度のあり方について（意見具申）（案）」において、管理制度の創設等の合理的な対応案が示された。
- ・ 光化学オキシダントに係る政府関係先の検討状況について情報収集し、科学的知見等に基づき有効かつ合理的な対策となるよう政府関係先等に適宜、意見具申等を行った。

(2) 土壌汚染対策に関する活動

- ・ 土壌汚染対策法の見直しに向け、中央環境審議会水環境・土壌農薬部会に設置された土壌制度小委員会に参画し、鉄鋼業界の課題認識について意見を述べるとともに、将来のGX投資等への影響も踏まえた改正の早期実現等も含め政府関係先等と意見交換を行った。

(3) 鉄鋼副産物の最終処分量減量化に向けた活動

- ・ 第四次自主行動計画目標（「再資源化率 99%を維持する。また、最終処分量 32 万トンの水準を目指し削減に努める」）の 4 年目である 2024 年度の実績をとりまとめ公表した。再資源化への継続的な取組みにより再資源化率 99%を維持し、最終処分量は約 30 万トン（昨年度比 8.0%減）となった。

(4) 水銀大気排出の抑制に向けた活動

- ・ 大気汚染防止法の要排出抑制施設である焼結炉（ペレット焼成炉を含む）及び製鋼用電気炉の水銀大気排出抑制に係る自主的取組み（普通鋼電炉工業会、日本鋳鍛鋼会と共同で実施）を継続するとともに、2024 年度取組実績として全施設で自主管理基準値を達成した旨を公表した。

(5) 鉄鋼スラグの利用拡大に向けた活動

- ・ 「鉄鋼スラグ製品の管理に関するガイドライン」の実効性を担保するため、鉄鋼スラグ協会と連携し、第三者機関による遵守状況審査等を実施し、鉄鋼スラグ製品の安全性、信頼性の確保に向けた取組みを継続した。
- ・ 国際的な資源節約・環境保全への一層の貢献を図るべく、鉄鋼スラグ製品が廃棄物に該当するか否かの判断については、品質管理状況等を含め総合的に判断すると環境省通知に基づき、当該製品の輸出が引続き円滑に行われるよう適宜、環境省と情報交換を行った。

(6) 廃プラスチック等、廃棄物の製鉄プロセスでの利用拡大に向けた活動

- ・ プラスチックリサイクルに関する政策動向や実績につき情報収集し、温暖化対策や社会全体のリサイクルコスト低減に資する製鉄プロセスでのケミカルリサイクルの積極的な活用や、容器包装リサイクル制度における材料リサイクル優先施策の見直し等について、適宜意見の発信を行った。

6. 国内外の社会基盤づくりに寄与する市場開拓活動の推進

(1) 国土強靱化に資する鋼構造提案活動の積極展開

- ・ 防災・減災、建設資材・工法関連の展示会への出展及びセミナーでの技術プレゼンテーションによる、鋼構造技術・工法のPR活動を継続した。
- ・ 地方自治体等に対し、QRコード付きリーフレットとWeb上の詳細情報を連携させた説明資料を活用して鋼構造技術・工法について提案活動を実施した。
- ・ 政府による「第一次国土強靱化実施中期計画」の策定、「日本成長戦略会議」

で示された危機管理投資・成長投資への対応として、パブリックコメントや経団連ヒアリング等を通じ鋼材活用に関する意見具申を実施した。

(2) 建設分野における鋼材の環境優位性に関する理解向上や GX スチールの普及促進活動の推進

- ・ 鋼材の優れたリサイクル性を考慮した環境影響評価手法の適用拡大に向けた研究・開発を推進するとともに、リサイクル効果を考慮した LCI 手法論の一般化及び普及に向けた研究助成を実施した。
- ・ JSSC カーボンニュートラル特別委員会に参画し、環境負荷低減に向けた設計・施工法、新技術確立等に向けた活動を推進した。
- ・ セミナーの開催、大学講義や建設関連イベント等への講師派遣、パンフレット配布等を通じて、建設分野における GX スチールの普及促進及び鋼材の優れた環境性能の理解向上に向けた活動を推進した。
- ・ 建設用鋼材に関係する各団体との意見交換等を通じて、日本鉄鋼業におけるカーボンニュートラル実現に向けた取組みを説明した。

(3) 安全・安心な社会基盤づくりに資する研究・普及活動の実施

- ・ 国家的な技術開発プロジェクトと連動して、堤防補強・長周期地震動対策等における技術的課題について、「第VI期鋼構造研究・教育助成事業」の活用を中心に研究を進め、鋼構造・工法に関する基準化・法制化に向けた取組みを展開した。

<建築分野>

- ・ 長周期・巨大地震対策、鉄骨製作技術の競争力向上、鋼構造建築の強靱化、品質向上に資する研究開発を継続するとともに、公共建築物の鋼構造化や耐火構造認定の適用鋼種拡大等の普及活動を推進した。

<土木分野>

- ・ 橋梁分野において、高性能鋼の設計基準類への反映に資する研究を推進するとともに、耐候性鋼や塗膜下耐食鋼等の耐久性向上に資する耐食鋼に関する調査研究並びに鋼橋の補修、予防保全等による延命化や機能向上に資する研究を実施した。
- ・ 基礎分野では、鋼管杭・鋼矢板技術協会と連携し、鋼矢板二重壁構造の公的認知、建築基礎 2 次設計法の確立と普及、鋼管杭の変形性能の活用、港湾施設の被災後継続利用可否判断技術の確立に向けた研究・活動を継続した。

(4) アジア等新興国における鋼構造普及に向けた活動の展開

- ・ アジア等新興国での鋼構造普及に関する事業計画に基づき、2025 年度は、JSSC『内ダイヤフラムエレクトロスラグ溶接部脆性的破断防止ガイドブック(英訳版)』を英文技術情報誌に掲載して情報発信した。
- ・ worldsteel に対して、constructsteel Awards への日本案件の応募に向けた対応、並びに『防災・災害復旧ソリューションガイドブック』の改訂への協力

として鋼構造に関する日本の防災関連技術についての情報提供を行った。

- ・ 海外向け鋼構造技術情報誌” Steel Construction Today & Tomorrow” を3回発行。重点ターゲットであるアジア新興国の読者層に焦点を絞った企画内容で、東南アジアを中心に広く配布するとともに、鉄連 HP に掲載した。

7. 標準化の推進

(1) 標準化全般

- ・ 鋼材、試験検査、原料分野の JIS 制改正及び ISO 規格改訂をタイムリーに行い、更に地球環境分野の ISO 規格改訂を日本主導で進めた。
- ・ 認定機関のメリットを活かし、長期 JIS 制改正計画に基づいた規格原案作成を着実に進め、規格検討会及び規格三者委員会において審議し、継続的に技術検討が必要と判断した規格を除き、制改正計画を達成した。

(2) 国内標準化活動（主に JIS）

- ・ 規格三者委員会の審議規格は、32 規格（計画 34 規格）となった。JIS G 0561 [鋼の焼入性試験方法（一端焼入方法）] 及び JIS Z 2245（ロックウェル硬さ試験－試験方法）の2規格については、継続審議とした。
- ・ 委員会管理支援システムの改修を行い、各分科会委員とのコミュニケーションの効率化を図った。

(3) 国際標準化活動（主に ISO）

- ・ 日本鉄鋼業に関連する ISO 規格（約 500 規格）を対象とし、日本提案の ISO 織込みと他国から日本に不利益な提案がないかという視点で監視活動を継続しており、2025 年は、148 件の規格審議(投票)を行った。
- ・ TC 17/SC 21（鉄鋼業の気候変動に関する環境）の総会を5月に Web で、2026 年2月にブエノスアイレス（アルゼンチン）で、ハイブリッド開催した。
- ・ 8つの ISO 幹事国業務を継続して運営した。TC 102（鉄鉱石）の総会を2025 年10月にパース（豪州）において開催し、傘下の3つの SC である、SC 1（サンプリング）、SC 2（原料分析）及び SC 3（物理試験）の総会も同時に開催された。

(4) 鉄鋼認証標準物質（以下、JSS）の製造販売活動

- ・ 欠品状態が解消したため、定常生産に移行しており、順調に運営できている。素材製造、調製については計画未達であったが、分析、販売品化については計画を達成した。

8. 日本鉄鋼連盟の運営に係る諸課題への対応

－事業見直しについて

- ・ 鉄鋼業界を取り巻く環境が大きく変化するなか、必要な事業活動の的確・着実な実行、シンプルでムダのない事業運営、事業の持続可能性確保のため、

更なる選択と集中、業務の効率化・最適化を通じて、事業の抜本的な見直しを行った。

Ⅱ 継続的取組事業を中心とした分野別事業活動の概要

○ 安全衛生/労働政策関係

(1) 安全管理対策の水準向上に向けた諸活動の推進

① 直・協一体となった研鑽の場の提供

- ・会員各社の現場における類似災害の未然防止並びに安全衛生管理体制の向上を目的に、夏季安全衛生研修会（2025年9月26日）、全国安全衛生大会（2026年3月19日）を開催し、夏季安全衛生研修会では約180名、全国安全衛生大会では約120名の直営・協力会社からの参加者を対象に災害事例や優良活動事例の報告、加えて特別講演（9月：「作業現場の安全・安心の為の“よしもと流”コミュニケーション能力」、3月：「なぜあの人は行動しない？～ナッジで自発的に行動へと促す～」）を実施した。
- ・業態別・地域別安全衛生分科会を各事業所現地にて実施し、工場安全診断のほか、業態別分科会では各業態固有の安全対策上の課題に着目した討議テーマを、地域別分科会では労災分析により把握された全業態に共通する安全上の課題に対する討議テーマ（「故意のルール違反災害防止の実践的取り組み」）をそれぞれ設定し、グループ討議を通じて、各社が抱える現場レベルでの安全対策課題や優良事例の情報交換・共有を実施する等、直・協一体での安全管理実務向上のための機会を提供した。

② 労働衛生・健康管理に係る諸課題への対応

- ・会員各社における労働衛生・健康管理に係る諸課題について対応すべく、「鉄鋼産業医分科会」（7月17、18日）、「衛生担当者分科会」（11月20、21日）を開催し、衛生スタッフや産業医による健康・衛生に関する課題等について検討・情報共有を実施した。
- ・全面的な運用が開始された化学物質の自律的管理に係る専門家検討会への対応や経団連による「労働安全衛生部会」傘下のWGへの参画を通じて、化学物質管理における濃度基準値や危険有害性情報提供制度の検討に関する動向把握に努めたほか、「職場における熱中症対策強化」等の労働安全衛生規則の改正状況に関しても、厚生労働省関係部署との意見交換を図る等、会員への情報提供を行った。
- ・鉄鋼業に特化する形で現場での衛生管理項目を整理した「衛生スタッフ実務マニュアル」について、現行版である第5版（改訂版）発行以降（2016年4月から2023年3月まで）の労働安全衛生法等改正内容を適切に反映させるべく、第8期改訂WGを発足し、法令改正動向の調査や新規記載項目の検討等の改訂作業を実施し、第6版の発行を行った。

③ 災害データ分析やデータベース構築による効果的な災害防止対策の普及促進

- ・各事業所の休業以上の労働災害について、災害の種類項目（業態別・災害型別・被災者経験年数等）や災害発生原因等のデータ並びに分析資料を会員サイト上に迅速に掲載・展開をしたほか、類型項目から過去災害を検索可能とする災害データベースの構築を継続する等、各社における類似災害の未然防止対策を支援した。
- ・このほか、会員サイトを通じて、鉄鋼労働災害統計や安全衛生推進本部作成の各種調査報告書、行政機関からの政省令改正に係る周知情報等を発信・提供した。

④ 安全衛生スタッフの育成

- ・鉄鋼業に固有の安全衛生問題に対処できる人材の育成を主たる目的とする「鉄鋼安全衛生管理者研修」並びに大原記念労働科学研究所との共同開催である「鉄鋼産業における安全衛生初期教育プログラム」について、3日間にわたる研修会を開催し、経験が浅い作業員向けの動画KYによる教育方法、ヒューマンエラーのメカニズム、災害発生時の初動対応、作業環境測定方法といった実務に直結する講義のほか、受講者が抱える安全・衛生課題に関して安全衛生推進委員によるアドバイスを交えたグループ討議を実施した。
 - 第17回鉄鋼衛生管理者研修会（6月19、20日、参加者23名）
 - 第18回鉄鋼安全管理者研修会（8月28、29日、参加者22名）
 - 鉄鋼産業における安全衛生初期教育プログラム（6月18日、8月27日、累計参加者34名）

⑤ 調査統計資料の作成

- ・各社における安全衛生水準の一層の向上を図るため、鉄鋼業における安全衛生に関する各種統計調査を実施、統計データを基に調査資料を作成し会員への情報提供を行った。
 - 安全：労働災害統計、安全管理概況、各社安全衛生管理方針・目標・計画
 - 衛生：衛生統計関連調査（衛生管理概況、私傷病休業統計、業務上疾病統計、死因調査）
- ※2025年度の労働災害統計では普通鋼電炉業態に6社6事業所が新規参画した

(2) 労働関係

－労働関係法制への対応

- ・労働・社会保障関係法制の動向に関し、厚生労働省をはじめとする関係省庁、経団連等より情報収集を行い、鉄鋼労働政策連絡会の人事労政関係者に対し適宜、情報提供を行った。
- ・昨今のAI・IoTの進展に伴い、人事管理面におけるDX化の促進が注目されるなか、同分野で先進的な事業展開を行っているサービス会社より有識者を招き、鉄鋼労働政策連絡会の人事労政関係者に対し人事DXの現状等について最新の知見も踏まえた講演を行った。

－各種調査、研究、情報・意見交換

- ・会員各社の人事労政施策の一助とするため、鉄鋼賃金、雇用、従業員数等の各種統計調査及び情報提供を行った。また、外国人材の活用状況に関するアンケート調査を定期的に実施することを鉄鋼労働政策連絡会で機関決定し、第1回目の調査を実施した。

－能力開発への取組み

- ・厚生労働省「卓越した技能者（現代の名工）」被表彰者への推薦を行ったほか、鉄鋼学園産業技術短期大学、各社職業訓練校の優秀卒業生の表彰を行った。

(3) IE・JK関係

－IE関係

① IE・システム事例研究会

- ・IE・システム関係者の研鑽・情報交換を目的に6月（千葉市、見学：JFEスチール 東日本製鉄所 千葉地区）と10月（大分市、見学：ジャパンセミコンダクター 大分事業所）に対面とWebのハイブリッドにて事例研究会を開催した。物流の効率化やDXの取組み等を活用した業務改善事例等、計12件の事例発表があり、活発な質疑応答、意見交換が行われた。参加人数は延べ約160名。

② IE研究会

- ・IE部門リーダーの情報交換の場として、10月開催のIE・システム事例研究会に併せIE研究会を開催し、各事業所での労働生産性改善の取組みやIE活動・システムづくりの活動等について意見交換を行った。

－JK（自主管理）関係

① JK幹事会

- ・2025年度は、JK幹事会を計4回開催し、JK発表大会、JK研修セミナーをはじめとするJK活動の企画・運営を実施したほか、JK活動に関する各社取組みの情報交換を行った。

② JK発表大会

- ・会員各社の作業現場、職場等で取組んだ能率・品質の向上、コスト削減、安全な作業の確保、技術継承の仕組みづくりといった小集団活動テーマ44件についての事例発表大会を10月22～23日（於：北九州国際会議場、参加者約330名）に開催した。事例発表では、各会場の審査員により、「最優秀賞」3件、「優秀賞」6件が選出された。

③ JK 研修セミナー

- ・ 自主管理活動の推進者を対象に、同活動を積極的に推進する意欲の養成、各社間の情報交換を通じた活動の場作りのノウハウの吸収、JK ストーリー、手法の習得を通じた問題解決能力の向上等を目的とした研修セミナーを 2026 年 3 月 11～13 日にホテルフクラシア大阪ベイ（大阪）にて開催した。

○ 法規・財務関係

(1) カーボンニュートラルに向けた企業の挑戦を後押しする法人税改革への取組み

- ・ 令和 8 年度税制改正にあたり、GX 投資を含む企業の設備投資を広く促進する観点から、経済産業省と連携し、2025 年 9 月に以下を重点要望項目とした「令和 8 年度税制改正に関する意見」を取りまとめ、与党をはじめ関係方面に要望、意見具申を行った。
 - － 国内投資を広範に後押しする大胆な設備投資促進税制の創設
 - － 「GX2040 ビジョン」に基づく税制を含む諸制度による成長戦略の着実な推進
 - － 石油石炭税における原料用途免税の本則非課税化
 - － カーボンニュートラルに資する研究を含む研究開発促進税制の拡充
 - － カーボンニュートラルに資する設備を含む償却資産に対する固定資産税の廃止
 - － 国際課税ルールに対する国際的な協調体制での取り組みと、実務負荷に配慮した国内法制の整備・見直し
- ・ 2025 年 10 月には、以下を要望内容とした製造業関係 7 団体*連名による「我が国企業の競争力強化に向けた令和 8 年度税制改正要望」を取りまとめ、与党関係者に対して要望活動を展開した。
 - － 企業の研究開発投資およびイノベーション促進に向けた各種税制措置の拡充・延長
 - － 国内投資を広範に後押しする大胆な設備投資促進税制の創設
 - － 国際課税ルールに対する国際的な協調体制での取り組みと、実務負荷に配慮した国内法制の整備・見直し

*鉄連以外の参加団体：日本化学工業協会、日本機械工業連合会、日本自動車工業会、日本造船工業会、石油化学工業協会、日本製紙連合会

- ・ 令和 8 年度税制改正の議論が、参議院議員選挙結果を受けた新たな連立政権下で、ガソリン暫定税率の廃止に伴う財源確保の観点から租税特別措置の見直し等に焦点があたる中、経済産業省と連携しながら、与党議員の理解を深めた結果、2025 年 12 月に決定した与党の「令和 8 年度税制改正大綱」では、「大胆な投資促進税制」が創設されるとともに「研究開発税制」については、物価動向を踏まえた見直しを行った上で、税額控除率等の上乗せ措置が 3 年間延長された。

(2) 取引適正化の推進に係る環境整備等

- ・ 2025 年度は、下請法・下請振興法が、取適法（中小受託取引適正化法）・振興法（受託中小企業振興法）に改正のうえ、2026 年 1 月 1 日より施行される等、政府の取組みに大きな進展があった。
- ・ 鉄連における主な活動としては、「適正取引の推進に向けた自主行動計画」に基づくフォローアップ（FU）調査による会員の委託取引の現状把握と、上記法改正に係るパブリックコメント対応や政府動向の周知等を行った。
- ・ 鉄連 HP に取適法に関するサイトを作成し、会員への情報提供・周知の強化を図った。
- ・ 2025 年 10～11 月に実施した FU 調査は鉄連主要会員 50 社を対象に実施し、中小企業庁の中小企業政策審議会経営支援分科会取引問題小委員会（2026 年 3 月）に調査結果や鉄連の取組み等を取りまとめた報告書を提出した。

(3) 企業会計制度及び経営基盤の整備を巡る法制面の見直しへの対応

- ・ 我が国における企業会計制度及び国際会計基準（IFRS）の見直しを巡る議論の動向について情報収集を行うとともに、ディスクロージャー関連の政府関係先の動きについてフォロー

一した。

- ・ 2025年9月に開催した会計分科会では、持分法会計 IAS 第28号を巡る動向、日本基準におけるのれん議論の動向、有価証券報告書の株主総会前開示等について、企業活動や実務に影響が予想される事象を中心に情報共有を図った。

(4) その他

- ・ 我が国鉄鋼業における企業財務及び租税負担等に関するデータ収集・整備の一環として、会員決算状況（四半期・半期・年度）並びに主要会員の租税負担状況及び租税特別措置等の利用状況について取りまとめを行った。

○ 原料・物流関係

(1) 原料安定確保に向けた取組み

- ・ 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）との間で、原料権益確保に関する2025年度予算や支援鉱種の改正等について情報交換を実施するとともに、同機構が主催する「金属鉱産物需給調査WG」に参画し、「2025年度レアメタル備蓄9鉱種の動向等調査」の取りまとめに協力した。
- ・ 鉄鉱石が対象品目となっている「海外投資等損失準備金制度」の適用期限延長に向け、自主開発比率等所要データの提供を行う等経済産業省の各種要請に対応した。
- ・ 日本鉄源協会「需給流通委員会」にオブザーバー参加し、鉄スクラップ関連情報の収集を行った。
- ・ 原料動向の把握のため、鉄鉱石・原料炭に関する統計情報の提供並びに鉄鋼副原料や鉄スクラップに係る情報収集と共有に努めた。
- ・ 経済産業省やJOGMEC等と連携し資源供給国における生産・規制動向に関する情報収集・共有等の活動を実施した。

(2) 効率的・円滑な輸送に向けた取組み

① 陸上輸送

- ・ 鉄連「物流自主行動計画」に基づき、業界特性に応じた各社の対策への支援を行うとともに、発着連携（鋼材ユーザーとの連携）、着発連携（原燃料・資材サプライヤー等との連携）並びに鉄鋼トラック物流目安箱等に関する取組（輸送事業者との連携）を着実に進め、物流の生産性向上に繋がる取組みの拡大に努めた。
- ・ 鋼材の陸上輸送に関する課題・環境変化等を踏まえ、物流業界（全日本トラック協会・鉄鋼専用倉庫会等）と連携し共同で取組みを進めるとともに、国土交通省等関係先の政策・法律改正等に関する情報収集・意見交換を行った。

② 内航輸送

- ・ 国土交通省海事局「安定・効率輸送協議会」に参画し、「内航海運と荷主との連携強化に関する懇談会」や「鉄鋼、石油製品、石油化学製品の合同会合」にて、業界としての取組みや課題等について、意見発信を行った。
- ・ 「内航カーボンニュートラル推進検討会」に参画し、「内航海運の2040年度GHG削減目標」に向けた各種取組等について、情報共有・意見交換を行った。

③ 外航輸送

- ・ IMOによる固体ばら積み貨物の輸送に関する国際的な安全・環境規制や同規制を踏まえた国内法令の整備・運用等の動向について日本海事検定協会（危険物等海上運送国際基準検討委員会）と連携し、鉄鋼業界の貨物輸送の安定化に資する情報収集・要望活動を行った。
- ・ 外航海運におけるカーボンニュートラルに向けたIMOでのGHG削減戦略や官民で進む各種施策等の動向について情報収集し、関係先等への働きかけを継続した。
- ・ 原料受入港湾設備の整備に係る各種政府施策等に関する情報収集を行うとともに、国際競争力確保のための原料受入港湾設備の整備に関し、関連する他の業界団体等とも

連携し、情報収集や政府関係先等への働きかけを継続した。

④ その他の活動

- ・ 国内輸送全般における更なる省エネ及びカーボンニュートラル実現のための諸課題について、政府関係先等の政策・法改正動向の情報収集を行った。
- ・ 日本鉄鋼専用倉庫会と連携し、鋼材貨物を扱う倉庫・物流センター等に関する現状や問題意識等について、情報共有・意見交換を行った。
- ・ 鉄鋼物流及び「鋼材物流ガイドライン」を中心とする物流に関する鉄連の諸活動を PR するべく、自民党機関誌への広告作成を進めたほか、各種メディアの取材対応や、経団連・ロジスティクス委員会での講演等を行った。

(3) 鉄鋼包括保険

- ・ 株式会社日本貿易保険（NEXI）との間で、2025 年度貿易一般保険包括保険（鋼材）の特約を締結し、会員の鉄鋼包括保険契約の窓口として、保険料支払いや保険金受取に係る会計業務、NEXI 並びに会員からの問い合わせ対応等、円滑な業務運営に努めた。
- ・ 商品選択の多様化、保険料率等の見直し、保険申請の際の利便性向上・電子化等に係る鉄連の要望に対する NEXI 内の検討・対応状況について、NEXI との間で意見交換を行った。
- ・ 米国政府による鉄鋼とアルミニウムに対する輸入関税引き上げ措置に関する保険契約上の取扱いについて、NEXI と連携し、会員への情報提供を行った。
- ・ 2025 年の鉄連の取扱保険金額は、前年比 9.4%減の 1 兆 3,917 億 3,700 万円、NEXI への支払保険料は同 0.3%増の 11 億 1,400 万円、受取保険金は同 33%増の 2 億 9,400 万円であった。

○ 市場開拓関係

(1) 国土強靱化に資する鋼構造提案活動の積極展開

- ・ 防災・減災、建設技術関連の展示会「けんせつフェア北陸 2025 in 新潟」「建設技術展 2025 近畿」「先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2025」に出展し、展示ブースにおいて鋼構造技術・工法について説明を行った。
- ・ 出展ブースでの PR とともに、「水害・土砂災害対策に資する鋼構造工法」や「建築物の地震等による倒壊防止、耐震、耐津波対策」について最新の知見、動向に関する技術プレゼンテーションを実施した。
- ・ 鉄鋼業が培ってきた、河川基礎・砂防・海岸施設・建築・橋梁等に用いられる防災・減災対策に有効な鋼構造技術・工法等の提案活動として、福井県、佐賀県、島根県、高知県のインフラ整備担当部局を訪問し、説明会を開催した。
- ・ 政府による「第一次国土強靱化実施中期計画」の策定に際し、パブリックコメントや経団連会合の場を通じ意見具申した結果、中期計画に「二酸化炭素排出量の削減に資する材料の活用に向けた取組みを進める」旨の内容が記載された。
- ・ 政府の「日本成長戦略会議」における危機管理投資・成長投資の対象となる戦略分野に関する産業界の政策要望等を取りまとめる経団連ヒアリングに対応。戦略分野に指定された「防災・国土強靱化分野」における鉄連の取組み事例や直面している課題、政府への要望（鋼構造を用いた技術・工法の活用、現下の物価高を政府予算に反映、公共建設部門での GX スチールの活用促進）等の意見具申を行った。
- ・ 『道路』（8 月・12 月号）、『港湾』（5 月・7 月・11 月・1 月号）、『土木施工』（9 月号）への広告掲載や、業界紙の特集記事によるインタビュー対応を通じて情報発信を行った。

(2) 建設分野における鋼材の環境優位性に関する理解向上や GX スチールの普及促進活動の推進

- ・ 鋼構造研究・教育助成事業を活用し、主要な建設資材のリサイクル性を考慮したライフサイクル環境評価手法の確立を目的に、各素材のデータ整備を行うとともに、マスバランスアプローチにリサイクル手法を適用する方法論の検討を行った。

- ・ 橋梁分野において、鋼材製造・維持管理面に着目した CO₂ 削減策の提案として、「鋼橋の CO₂ 排出量削減策に関する考察」と題する論文を、JSSC 鋼構造年次論文報告集に論文投稿した。また、日本橋梁建設協会が発刊する設計資料集「デザインデータブック」の改訂に向け、板厚集約による CO₂ 排出量の削減効果についての試算結果の見直し、低 CO₂ 排出鋼材（GX スチール）、及び LCC や環境負荷の低減が可能な塗膜下耐食鋼等の情報を提供した。
- ・ 建築分野において、JSSC と連携しカーボンニュートラル特別委員会に幹事として参画。材料メーカー、鉄骨製作ファブリケーター、設計・施工者等鋼構造に関する業界の全メンバーとともに、①鋼構造の適正な環境負荷評価手法の整備、②鋼構造の環境優位性の PR、③環境負荷低減に向けた設計・施工法及び新技術の確立に向けた取組みを推進した。
- ・ 「第 4 回サステナブルスチールセミナー」（オンライン形式）並びに「第 11 回建築構造用鋼材と利用技術セミナー」（全国 7 か所）を開催。建設に携わる方々を中心に幅広い層を対象として、鋼材の優れた環境性能や資源循環の考え方に関する理解促進及び情報発信を行った。
- ・ 東京大学大学院（新領域創成科学研究科）及び鉄鋼学園（産業技術短期大学）へ講師を派遣し、「鉄の輪がつなぐ人と地球 - 鉄鋼業界の脱炭素化に向けた動向 -」をテーマに講義を行った。
- ・ 土木学会講演会、日本鋼製下地材工業会総会へ講師を派遣し、「日本鉄鋼業におけるカーボンニュートラル実現に向けた取組み」をテーマに講演を行った。
- ・ 建設市場における GX スチールの普及及び理解促進に資するため、日本建設業連合会等の関係団体と情報・意見交換を実施した。

(3) 安全・安心な社会基盤づくりに資する研究・普及活動の実施

① 防災・減災に関する研究

一 建築分野

- ・ 超高層建築の長周期地震動検証法を扱う国土交通省・基準整備促進事業の成果を補完し、CFT*柱へ展開するため、JSSC フォローアップ委員会にて CFT 柱部材の設計体系確立に向けた調査研究を継続し、2025 年度は 780N/mm² 級 CFT 柱の低サイクル疲労実験結果の評価をまとめ、590N/mm² 級 CFT 柱の低サイクル疲労特性調査の全体計画を行い、材料手配・実験準備に着手した。

*コンクリート充填鋼管（Concrete Filled Steel Tube）

- ・ 鉄骨建設業協会、日本溶接協会との共同で、高強度鋼材（550・590N/mm² 級）の補修溶接条件の緩和について研究を取りまとめ、鉄連指針「建築構造用 TMCP 鋼材溶接施工指針」の改定版を刊行した。
- ・ 座屈現象が限界部材性能に与える影響の解明のため、構造実験・解析的検討を継続実施した。
- ・ 部材寸法が限界部材性能に与える影響解明のため、実大構造実験を完了し、性能データの整理・分析を実施した。
- ・ 鉄骨溶接部の必要性能明確化研究会にて得られた成果を「JSS IV 13-2016 建築鉄骨溶接部の機械的性質の標準試験マニュアル」に織り込み、英語版を発行した。
- ・ 耐火構造認定における大臣認定鋼材の取扱いに関し、鉄連が提案した合理的な性能確認システムを運用する JSSC の「鋼材高温特性調査特別委員会」に委員を派遣し、適用鋼種拡大の運用フォローを継続した。

一 土木分野

- ・ 建築基礎 2 次設計法の確立と普及に向けた研究活動を推進し、上下部一体解析と群杭フレームモデルの解析結果を評価し、外力に対応する設計フローを構築した。
- ・ 道路橋基礎における鋼管杭の塑性化設計法の基準反映に向けて、変形性能を発揮させる条件の設定に取り組んだ。

- ・港湾鋼構造物の健全度評価の確立に向け、港湾栈橋や鋼矢板岸壁の地震後の利用可否判定に用いる変形技術の計測方法を確定した。

② 社会インフラの維持・更新・長寿命化に関する研究・普及活動の実施

- ・社会基盤ストックの高齢化が進む中で、安全・安心の確保の観点から、建築分野では公共建築物の鋼構造化等の取組みを、橋梁、基礎構造物の分野では維持管理・更新技術、長寿命化等に寄与する研究活動を推進した。

一 建築分野

- ・公共建築物における鋼構造の優位性（可変性、環境性、コスト・短工期、メンテナンス等）をPRすべく、新たに得られた知見を反映したパンフレットの改訂、国土強靱化提案活動の一環として建設技術関連展示会へのパネル出展、パンフレットの配布を実施した。

一 橋梁分野

- ・2025年度の鋼構造研究・教育助成事業（学助成）として、指定課題型1件と研究支援（自由課題型）10件を採択し、研究を推進した。一方、目的研究（鉄連が主導する研究テーマ）では、学助成第Ⅵ期事業（2025～2029年度）として、JSSC「鋼橋のライフサイクル性能評価技術研究委員会」と傘下の2部会（構造性能、耐久性能）を立ち上げ、道路橋示方書（道示）への反映等、基準化・法制化を意識した基礎データの収集・充実を図る研究活動を推進した。また、第Ⅴ期の後半年間（2023、2024年度）の目的研究、JSSC「鋼橋の構造性能と耐久性能研究委員会（Ⅱ期）」の研究成果をJSSCテクニカルレポート（No. 135～137の3分冊）に取りまとめ発刊し、関係諸機関に配布・PRした。
- ・2026年度公募において、指定課題として「鋼材性能を活用した合理的な橋梁等土木鋼構造に関する研究」を設定、応募テーマ（申請22件）を評価した。応募テーマのうち、SBHS*700関連等、技術基準策定・鋼構造普及に有効なテーマ（11件）を採択した。

*橋梁用高降伏点鋼板（JIS G 3140）

一 基礎（道路・港湾・河川構造物・建築基礎）分野

- ・鋼矢板二重壁構造の公的認知に向け、鋼管杭・鋼矢板技術協会が主体となって実施した試験工事が完了し、長期モニタリング観測を開始した。
- ・重防食被覆の維持管理技術の高度化を目指し、劣化診断及びモニタリング技術向上に資する研究を推進した。

(4) アジア等新興国における鋼構造普及に向けた活動の展開

① 東南アジア鋼構造普及基盤整備活動

- ・日本の優れた技術、規準類、資格認定制度、教育システムといった鋼構造普及の基盤整備に対する海外ニーズへの対応と一層の効率的な普及促進活動を行うため、2025～2028年度の計画に基づき諸活動を実施した。
- ・この一環として、海外発信に資する技術資料としてJSSC『内ダイアフラムエレクトロスラグ溶接部脆性的破断防止ガイドブック』の英文版を海外向け鋼構造技術情報誌により情報発信した。
- ・鋼構造研究・教育助成事業における海外分野の在り方について検討する中で、東南アジア各国における鋼構造の設計・製作規準の調査に関するテーマ設定について大学研究者との対話を継続。大学への委託調査事業として対象4か国（タイ・台湾・フィリピン・カンボジア）の調査が完了した。

② 海外向け鋼構造技術情報誌「Steel Construction Today & Tomorrow」によるPR活動

- ・JSSCとの共同編集により海外向け鋼構造技術情報誌『Steel Construction Today & Tomorrow』第74号（土木特集）、第75号（建築特集）及び第76号（JSSC特集）を刊行し、東南アジアを中心に配布するとともに鉄連HPに掲載した。

③ 外部関連組織への対応

- ・ worldsteel の市場開発組織である constructsteel が主催する「constructsteel Awards 2025」において日本案件の推薦依頼に対応するとともに、同組織が 2023 年に作成した「防災・災害復旧ソリューションガイドブック」の改訂を行うに際し、日本の製品・技術・工法に関する追加情報を提供した。
- ・ 鉄連とタイ鉄鋼協会との 2025 年度日タイ鉄鋼協力事業におけるタイ側の要望による現地政府・鉄鋼業界等を対象とした「耐震用鋼材に関するセミナー/事例紹介（3/5、タイバンコク）」開催への協力対応として、JSSC からの講師派遣について調整するとともに海外委員会及び橋梁用鋼材研究会から講師を派遣。日本の建設用鋼材や鋼構造技術等について講演した。

(5) 新しい鋼材・利用技術開発活動と利用技術の整備

- ・ 建築、土木及び橋梁分野における鋼材とその利用技術について研究開発を進め、利用技術の整備に取組んだ。

① 建築分野

－ 新鋼材や利用技術に関する研究活動と利用技術の整備

- ・ 新しい建築用鋼材及びその利用技術について、大学や公的研究機関と協議しつつ以下の研究開発を継続した。
 - 高強度鋼による超高層柱材の耐震設計法
 - 部材寸法が限界部材性能に与える影響の解明
 - 座屈現象が限界部材性能に与える影響の解明
 - 鋼構造建築の内外装材の耐震設計技術の確立
 - 数値解析を用いた高度な鋼構造耐火設計法の構築 等

② 土木分野

－ 基礎分野に関する研究

- ・ 建築基礎 2 次設計法の実用化に向けて上下部一体解析と群杭フレームモデルの解析が完了した。
- ・ 港湾鋼構造物の健全度評価の確立に向けて、地震後の利用可否判定に用いる変形計測技術を確定した。

－ 沿岸環境における鋼・複合構造物の防食及び耐久性評価に関する研究

- ・ 駿河湾海洋暴露ステーションにおいて、被覆防食及び高耐食性金属の長期耐久性検証を目的に試験材の暴露試験を継続した。

③ 橋梁分野

－ 日本鋼構造協会「鋼橋のライフサイクル性能評価技術研究委員会」への研究委託

- ・ 学助成第VI期事業（2025～2029 年度）の活動として、JSSC「鋼橋のライフサイクル性能評価技術研究委員会」及び傘下の下記 2 部会を立ち上げ、活動を開始。基準化・法制化を意識した基礎データの収集・充実を図る研究活動を推進した。
 - ・ 構造性能研究部会
 - 1. 座屈強度設計の合理化
 - 2. 耐震設計への SBHS 適用
 - 3. 橋梁全体での最適化検討
 - 4. 限界状態設計法の高度化（信頼性設計）
 - 5. 限界状態を考慮した補修・補強設計
 - ・ 耐久性研究部会
 - 1. 疲労性能の長寿命化と余寿命評価
 - 2. 疲労損傷への対応技術
 - 3. 防食性能の長寿命化と健全度評価

4. 腐食損傷部材の性能評価

一 日本橋梁建設協会との連携

- ・日本橋梁建設協会との技術交流を継続した。意見交換会（2月開催）にて鋼橋の競争力強化、需要の維持拡大に向けた諸課題に引続き協力して取り組むことを確認した。また、各分野担当者間会議を通じ、同協会が発刊する設計資料集「デザインデータブック」の改訂に向け、各種高性能鋼の情報提供等で協力した。

一 関係機関との共同研究を通じた鋼橋の競争力強化活動

- ・道示改定へ高性能鋼を反映するため、日本道路協会の性能評価・診断小委員会、品質保証小委員会及び傘下のWGへの委員派遣及び関連学協会との連携を継続、2025年の改定道示にSBHS700、及び60キロ鋼以上の高強度鋼の塑性化許容規定が反映された。
- ・鋼橋の適切な維持管理に向け、「鋼床版におけるデッキ進展き裂に対する疲労強度の評価法に関する検討Ⅲ」と題し、大学への委託研究を実施した。
- ・「九州・山口地区における耐候性鋼橋の追跡調査とさび外観評価の検討Ⅱ（KABSE）」及び「東北地区耐候性鋼橋の実態調査（研究会）」を推進した。

一 新機能鋼材の統一基準化に向けた検討

- ・塗装の塗替え周期を延ばす機能を有し、LCCや環境負荷の低減が可能な塗膜下耐食鋼の基準化に向け、日本道路協会／耐久性能便覧への掲載提案を行うとともに、土木研究所との共同評価に向けたラボ腐食試験及び沖縄での暴露試験を開始。2025年度の進捗状況を取りまとめた。

(6) 共通基盤整備

- ・共通基盤整備の調査研究・開発活動を「産・官・学」の連携により実施し、建築分野における建築基準法・ガイドライン・指針等への反映を、土木分野における道示・港湾基準等への反映を、それぞれ鋼構造研究・教育助成事業の成果を活用しつつ推進した。

(7) 普及促進・教育啓蒙活動

① 鋼構造研究・教育助成事業

- ・鋼構造に関する研究の活性化と健全な普及促進を目的とした鋼構造及びその周辺技術に関する研究者への研究・教育助成事業第Ⅵ期（2025～2029年度）の初年度として、従来以上の効果の発揮を主眼にテーマを選定し、効率化・重点化を図る方針に基づき実施した。

一 公募研究

- ・2026年度助成（公募期間：2025年10～11月）の応募件数は84件、採択件数は41件でその内訳は以下のとおり。
 - 研究分野指定助成：応募件数10件、うち採択件数4件
 - 鋼構造研究支援助成：応募件数74件（土木40件、建築34件）、うち採択件数37件（土木19件、建築18件、若手研究者の占める割合：51.4%）
- ・2024年度の公募研究の研究成果を、有識者委員を含む鋼構造研究・教育助成事業審査委員会において評価するとともに、研究成果の発表会（発表件数：研究分野指定助成3件、鋼構造研究支援助成36件、参加者約170名）を開催。併せて、Webによるライブ配信も実施した。

一 目的研究

- ・第Ⅵ期5ヵ年計画（ロードマップ）に則り、材料・利用技術開発、鋼構造の周辺技術、環境等多岐にわたる分野につき研究助成を行った。
- ・第Ⅵ期事業実行方針のもと、国土強靱化や社会インフラの劣化対策等、建材需要の創出に向けた基準化・法制化等をターゲットとした2026年度助成実行案の検討を実施、市場ニーズや建設行政、関係先との対話を踏まえ決定した。

② 建築・土木の地区ネットワーク活動への支援

- ・建築鋼構造研究ネットワーク（建築学の知識、技術修得を目指す教育、研究を行う学科

を設置している全国の大学、高専に所属する教官の集まり)の各地区における調査・研究活動に対して資料供与等の支援を実施するとともに、地域の学生を対象とした製鉄所や建設現場等の見学会(フィールドスタディ)の企画・実施を支援した。

- ・土木鋼構造研究ネットワーク(鋼構造教育の活性化、地域内大学間の連携、鋼構造シンパ形成を目的とした活動)の各地区における調査・研究活動を支援するとともに、鋼構造教育の活性化のため、Japan Steel Bridge Competitionに審査員を派遣する等、開催を支援した。

③ 建築分野の普及促進活動

ー建築構造用鋼材と利用技術セミナー

- ・官公庁・建設会社・建築設計事務所等の技術者を対象に、全国7都市にて開催した(10~11月)。

ー鉄骨建築雑誌「スチールデザイン」の発行

- ・第46号(9月)、第47号(3月)を発行した。

ー2016年以降に刊行した以下の技術指針・マニュアル類のWebサイト等を通じた建築設計事務所、鉄骨加工業者等ユーザーへの普及促進

- ・SA440^{*1}設計・溶接施工指針 第3版
- ・内ダイアフラム エレクトロスラグ溶接部の脆性的破断防止ガイドブック
- ・長周期地震動に対する鉄骨造梁端接合部の安全性検証方法
- ・建築鉄骨溶接部の機械的性質の標準試験マニュアル
- ・鉄骨造を用いた公共建築物の調査研究報告書
- ・2018年版 冷間成形角形鋼管設計・施工マニュアル
- ・先組みビルトH梁^{*2}のサブマージアーク溶接施工ガイドブック
- ・建築構造用TMCP鋼材(325, 355, 385)溶接施工指針 第2版 小改訂
- ・H-SA700利用技術指針 第2版

*1 建築構造用高性能590N/mm²鋼材(鉄連製品規定)

*2 鉄骨梁で、厚板をH形断面に溶接し先に組み立てた後に柱との溶接部分に加工を加えるもの

④ 土木分野の普及促進活動

- ・大学及び高専の土木分野の教員・学生を対象に、Japan Steel Bridge Competitionが開催された東海地区のほか、各地区が主催した見学会を以下のとおり支援した。

北海道地区：日本製鉄 北日本製鉄所 室蘭地区

東海地区：日本製鉄 名古屋製鉄所

九州地区：日本製鉄 九州製鉄所 八幡地区

- ・鋼構造研究・教育助成事業の研究成果の公表と普及促進を目的に、「第29回土木鋼構造研究シンポジウム」をWeb配信を併用したハイブリッド形式により開催した。「構造物の長期耐久性と維持管理に関する技術動向」をテーマに、基調講演として「SIP第3期 スマートインフラマネジメントシステムの構築」、特別講演として「埋設インフラの老朽化と維持管理現状と課題」等の講演が行われた。

⑤ 橋梁分野の普及促進活動

- ・鋼橋の競争力向上を目指した普及活動として、次の講演会・シンポジウム等への協賛、審査員派遣等を行った。

- 5月9日 国際構造工学会「IABSE シンポジウム Tokyo 2025」へのブース出展、及び「日本における耐候性鋼橋梁の適正使用に関する研究開発」を論文発表した。

- 8月1日 土木学会鋼構造委員会主催「第28回 橋に関するシンポジウム(大阪公立大学+オンライン)」への協賛、並びに配付資料へ広告を掲載した。

- 9月4~6日「Japan Steel Bridge Competition 2025(JSBC2025(名古屋大学))」への審査員派遣・講演等を通じ、学生の鋼構造シンパ形成を図る活動を継続した。

- 9月11日 土木学会全国大会 第80回年次学術講演会でSBHS700相当鋼の溶接試験について論文発表を行った。
- 大学への出前講義として、10月3日 日本大学理工学部 船橋キャンパス、並びに10月14日 神戸大学 六甲台キャンパスに講師を派遣し、橋梁向け高性能鋼ほかの講演を行った。
- 11月11日 土木学会 鋼構造委員会 鋼構造継続教育推進小委員会主催の鋼構造基礎講座「鋼材の基礎知識」、「高性能鋼の活用の展望」へ講師を派遣した。
- 11月13日「JSSC 鋼構造シンポジウム2025」にて『鋼橋のCO₂排出量削減策に関する考察』と題する論文発表を行った。
- ・国土強靱化委員会(鉄連)の主催する「鋼構造による国土強靱化に資する全国の自治体等への提案活動」に継続参加し、「SBHS」、「耐候性鋼橋梁」の適用方法・維持管理に加え、LCCや環境負荷の低減が可能な「塗膜下耐食鋼」の提案を行った(福井県(7/25)、佐賀県(8/26)、島根県(1/30)、高知県(3/24))。
- ・カーボンニュートラル等、環境問題への取組みについて検討を行った。

⑥ 造船分野での国際規格化への対応

- ・内航船においてLNG燃料タンクの材料として9%Ni鋼に代わり経済性に優れた7%Ni鋼の適用が進むなか、外航船への適用に向けた活動を推進。鉄連提案によりIMO CCC10(国際海事機関 第10回貨物運送小委員会)において国際規格化(IGC/IGFコード(船舶の安全に関する国際規定))が採択されたことに続き、更に上位のMSC110(第10回海上安全委員会)への提案に向け検討。MSCでは審議案件が多く、緊急性の高い提案しか採択が認められない状況の下、今回の提案は見送り、実適用船の運航実績(5年)の結果が出揃う2029年MSCへの提案を目指し、各年のCCC等の状況についてウォッチング活動を継続することとなった。
- ・IACS(国際船級協会連合)による大入熱溶接に適用される鋼材に係るUR(統一規則)のW11(船体用圧延鋼材)、W16(海洋構造物用高張力圧延鋼材)、及びW28(溶接施工法承認)の改正の動きを受け、「大入熱溶接IACS UR改正対応WG」において技術的課題等を検討。鉄連として業界の意見をフィードバックした。その成果として、IACS UR改正案は当初の強制要件からオプション要件に緩和の上、2025年9月に改正案が採択・公開された(2027年1月1日以降の建造契約船/起工する船舶に適用)。実用上の課題がほぼ解消されたことが確認され、所期の目的を果たし今年度でWGを終了することとした。

⑦ スチール缶の普及促進活動

- ・スチール缶の特徴である優れた環境性能をアピールする施策の一環として、「飲料容器素材ごとの環境負荷比較調査」を実施した。
- ・スチール缶の需要拡大を図るため、お中元・お歳暮期に合わせ、従来の飲料缶、菓子缶、食缶のラインナップにスチール缶クラフトビールを追加して選択肢を拡充し、スチール缶ギフトキャンペーン活動を実施した。

(8) 建材用亜鉛めっき鋼板(ファインスチール)に関する技術的課題への対応及び普及促進・PR活動

① 塗装亜鉛系めっき鋼板のJISクロメートフリー(CF)化対応

- ・CF化が進む国外の塗装亜鉛めっき鋼板を入手し、実環境を踏まえた加工(クロスカット、バリ、曲げ)を施した試験体(51体)を検査機関(日本ウエザリングテストセンター/JWTC)で複合サイクル耐食性比較試験(CCT/125サイクル)を実施して性能確認を行った。結果は季刊誌「ファインスチール」の2026年8月号に掲載予定。
- ・金属サイディング材と窯業サイディング材の比較暴露試験
 - 関連団体等を通じて金属材30種、窯業材12種を選択、設置は南面90度で、3か所(直江津、宮古島は2025年1月、旭川は同年4月より)の試験場において、5か年計画の暴露を開始。直江津については10月に第1回目の観察を実施した。
- ・加工した外装建材用途の塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板の暴露試験

- 実際の施工実態に即して曲げ、端面カット並びにクロスカットを行った加工済み試験体でクロメート材とCF材によるCCT（240サイクル）と暴露試験をJWCTにて実施。CCTでは性能確認（レイティングナンバ評価）を行い、良好な結果を確認した。また実暴露試験（銑子/南面45度、軒下、宮古島/南面45度のみ）も同様の試験体で開始（期間は5年）した。本結果は季刊誌「ファインスチール」に掲載した。

- ・環境別暴露試験による補修塗料の性能調査

- 鋼板メーカー6社の協力を得てWGを構成。試験体は塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板（JIS G 3322）と溶融亜鉛-アルミニウム-マグネシウム合金めっき鋼板（JIS G 3323）を選択し、補修塗料はアクリル、シリコン、ウレタン、フッ素と塩ビ系を選択して、JWCTの3か所の暴露試験場（銑子/田園地帯、宮古島/亜熱帯、旭川/寒冷地）を利用し、2021年3月（旭川は天候上の都合から同年7月）より開始した。データチェックは毎年行い、期間は5年としている。

- ・第14回基礎技術分科会大会を3月に大阪にて開催した。

② 国土交通大臣認定不燃材料 NM-8697 の自主管理

- ・防火性能研究チームによる新規登録等審査業務を2件、名称変更を1件実施した。
- ・自主管理基準（改16）の内容を見直し、修正版を発行した。
- ・商品リスト登録品より4件を選択し、日本塗料検査協会（JPIA）にて11月に燃焼性能確認試験を実施し、全品とも不燃材料に適合することを確認した。
- ・防火材料等関係団体協議会に参画、総会等に出席した。

③ ファインスチール（亜鉛めっき鋼板製屋根・壁）の普及活動

- ・季刊誌「ファインスチール」を発行した（4月、7月、10月、1月）。
- ・ファインスチールのPR動画「進化した鉄 ファインスチール」を活用し、Webサイトでの公開や、全国ファインスチール流通協議会と連携した展示会出展での上映を通じ、業界・一般ユーザーに向けたPRを実施した。

④ 全国ファインスチール流通協議会（流通協）と連携した普及事業の実施

- ・流通協と連携して「第753回全国建築板金業者・島根大会（5月21～22日）」をファインスチール夏号に、「利根沼田テクノアカデミー見学会」の様相について同冬号にそれぞれ掲載し、広くPRを実施した。

(9) その他活動

- ・「建設用鋼材研究会」では、建設用鋼材全般に関する諸問題解決のため、建築・土木の両委員会等の関連委員会と連携を取りつつ、品種横断的な課題の検討並びに業務連絡等を実施した。
- ・鉄連Webサイトで公開しているメーカー各社の製造可能な品種・サイズ等を掲載した「普通鋼鋼材受注寸法表」の更新を行った。

○ 企業間データ連携関係

- ・欧州のデジタル製品パスポート、国内のウラノス・エコシステムをはじめとする官民における企業間データ連携の動向を踏まえつつ、GX価値に関する情報項目を追加した「鉄鋼EDI標準プラス」の取りまとめを進め、戦略的な業界横断でのデータ連携に向けた活動を推進するとともに、官民連携のうえ適切なルールメイキング等に取り組んだ。

○ AI/IOT 普及促進関係

(1) ISOにおけるスマート製造に関する議論への対応

- ・ISO/TC17（鋼）の「鉄鋼業のスマート製造」に関するスタディグループ及びワーキンググループでの規格化の議論について検討し対応した。

(2) ローカル5G活用の課題解決に向けた取り組み

- ・JEITA「5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム」と連携し、ローカル5Gの製鉄所等

製造現場での活用について情報収集に取組んだ。

(3) 日本鉄鋼業界の DX に係る PR 活動

- ・ 鉄鋼業界の DX に関する取組み等のコンテンツの充実を図る等、鉄連 HP の掲載内容について検討した。

○ 環境保全関係

(1) 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs 条約）への対応

- ・ POPs 条約に基づく国内実施計画において非意図的生成 POPs に関する国内対策の検討動向を注視するとともに、適宜必要な対応を行った。

(2) 揮発性有機化合物（VOC）への対応

- ・ 経済産業省に提出した「今後の VOC 排出抑制のための自主的取組みにおける取組みの目指すべき方向性及び方策」に基づき、会員各社における 2024 年度 VOC 排出状況を把握し、自主的取組み状況のフォローアップを行い、同省に報告した。

(3) ダイオキシン類対策特別措置法への対応

- ・ 環境省が取りまとめたダイオキシン類削減目標量に対する達成状況をフォローアップするため、製鋼用電気炉及び焼結炉に関し、各事業所から提出された測定値と自治体公表値とを照合する等データの透明性を検証しつつ年間ダイオキシン類排出量の算出を行うとともに、政府関係先にデータを提出した。

(4) 有害大気汚染物質への対応

- ・ 有害大気汚染物質に関する排出削減は、一定の成果を得た自主管理計画（鉄連はベンゼンをはじめ 4 物質）終了後も事業所単位での自主的取組みの継続が望まれていることを踏まえ、自主管理計画対象の 4 物質及び今後指針値の策定が行われる予定の物質（クロム及び 3 価クロム化合物）等について、引き続き検討動向を注視するとともに、PRTR により排出実態の把握に努めた。

(5) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）への対応

- ・ 化管法の PRTR 制度に基づく会員各社の国への届出データに関する精度向上や鉄鋼業界の排出量等の把握のため、2024 年度届出実績等に関する調査・点検を行うとともに、当該調査及び化管法の政令改正による PRTR 対象物質の変更を踏まえ、「鉄鋼業における PRTR 排出量等算出マニュアル」の見直しについて検討のうえ会員に提供する等、会員各社の同法への適切な対応に関する支援を行った。

(6) 化学物質審査規制法（化審法）への対応

- ・ 優先評価化学物質への鉄鋼関連物質の指定やすでに指定された物質の評価状況等について政府関係先の検討状況を注視するとともに、鉄鋼業の化審法ガイダンスの見直しについて検討のうえ会員に提供する等、会員各社の同法への適切な対応に関する支援を行った。

(7) 化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則（REACH）等への対応

- ・ 我が国鉄鋼業に影響のある欧米・アジアを中心とした諸外国の化学物質規制動向、運用状況等について定期的に情報を入手し、会員各社へ提供を行なった。
- ・ REACH 規制について、欧州規制当局の動向を注視しつつ、適宜会員各社に情報提供を行う等会員各社が適切な対応を行うことができるよう支援を行った。

(8) 廃棄物処理法及び水銀汚染防止法の改正議論への対応

- ・ 廃棄物処理法施行規則の改正（2025 年 4 月）により、排出事業者から産業廃棄物処理業者への委託における情報伝達義務に第一種指定化学物質が追加されたことを受け、説明会の開催等、業界内への周知を行った。
- ・ 水銀に関する水俣条約第 5 回締約国会議における水銀汚染廃棄物の閾値引き下げを受けた水銀汚染防止法に関する議論に参画し、鉄鋼業界における資源の循環利用に関し条約を踏まえた適切な対応となるよう、関係業界団体と連携し、適宜意見を述べた。

(9) 環境・防災交流会の開催等

- ・ 環境・防災関連事案の防止に向け、会員の実務者を対象とした環境交流会(2025年12月)、防災交流会(2025年12月)を開催し、管理体制の改善促進や類似事案の再発防止等に資する活動を展開した。また、「環境・防災・安全関連情報サイト」に過去の発生事案、関連法令の改正情報等を掲載し、会員各社における法令への的確な対応の推進、徹底を図るとともに、関連情報の共有を図った。

(10) 特殊鋼環境委員会の開催

- ・ 特殊鋼電炉業態特有の環境問題への対応を検討するため、特殊鋼環境委員会を計4回開催し、業態特有の環境問題に関する検討や行政動向を中心に環境問題全般に係る関連情報の共有化を図った。

○ 知的財産関係

- ・ 知的財産に関する国の施策動向等の関連情報の収集・共有や関係機関との特許行政に係る最近の施策に関する情報交換等を行った。また、営業秘密官民フォーラム(経済産業省主催)に参加し、政府関係先及び他業界と情報セキュリティ対策等について情報交換を行った。

○ 国内外の鉄鋼需給動向調査

(1) 国内の鉄鋼需給動向調査

① 一般経済・鉄鋼需要産業・鉄鋼需給に関する動向調査と報告書(月例・四半期報)の作成

- ・ 国内マクロ経済の動向や鉄鋼需要産業の活動状況、鉄鋼需給状況等についての調査・分析を行い、月例報告や四半期報のレポートとして取りまとめた。
- ・ 直近の日本経済と鉄鋼需給動向を大局的に把握するため、関連指標をグラフ化した「日本のマクロ経済と鉄鋼市場の動向」を作成し、会員各社へ定期的に提供を行った。

② worldsteel 提出用の 2025・2026 年の鋼材需要見通し作成

- ・ worldsteel・ECON(経済委員会)のための「我が国の2025・2026年の経済・鋼材需要見通し」(2025年9月)、「我が国の2026・2027年の経済・鋼材需要見通し」(2026年3月)を取りまとめ、ECONでの報告を行った。
- ・ 各国から提出された見通しをベースに、worldsteelが公表した世界の短期鉄鋼需要見通しの概要を取りまとめ、運営委員会、総務委員会、需給調査委員会で報告した(2025年4月並びに10月)。

③ 2024 年度普通鋼鋼材消費パターンの作成

- ・ 公表統計データを基に普通鋼鋼材消費・在庫動向等について整理・分析を行い、2024年度の普通鋼鋼材消費量を推計した「普通鋼鋼材消費パターン」を取りまとめ、需要分析の際の基礎データとして活用した。

④ 「鉄鋼需給説明会」の開催と業界内外への情報発信

- ・ 会員及び鉄鋼流通業者、金融機関関係者等を対象に「鉄鋼需給説明会」を四半期毎に東京、大阪、名古屋で開催した。
- ・ 前述の四半期報にて取り上げている、短期の鋼材需給やトピックスについて説明を行ったほか、大阪、名古屋では業界紙記者会見により説明内容の補足をする等して、業界を取り巻く環境の理解促進、情報発信に努めた。

(2) 海外の鉄鋼需給動向調査

- ・ 主要国・地域の経済や鉄鋼需給情勢、鉄鋼貿易動向、設備増強計画、鉄鋼政策等に関する情報を迅速に収集・分析し、以下の諸事業を中心に会員へのタイムリーな情報提供を図った。
- ・ 主要国の経済・鉄鋼需給動向に関する月例報告等を作成した。

- ・中国鉄鋼業の脱炭素化への動きを含む産業政策対応動向、構造調整の進捗状況等に関する情報収集及び分析を実施した。
- ・中国鉄鋼業の鋼材輸出の動向に関する資料を作成した。
- ・海外主要鉄鋼ミルの収益状況に関する資料を作成した。
- ・世界各国の鉄鋼輸入関税率等に関する調査を実施した。
- ・世界各国の鉄鋼需給、鉄鋼貿易、生産設備動向、鉄鋼政策等に関する文字情報を作成した。
- ・中国の鉄鋼需給、中国鉄鋼業の構造調整に関する政策動向、脱炭素化に向けた中国鉄鋼業の対応状況、ASEAN を中心に展開している中国メーカーによる海外進出等について情報収集を行った。
- ・ASEAN 諸国における設備増強、需給構造の変化に伴う貿易動向等の迅速かつ適切な把握に努め、アジア市場全体の分析深化を図った。
- ・欧州を対象とした輸出市場調査を実施し、調査対象国・地域における政治経済、鉄鋼需給動向に加え、脱炭素化を巡る動向が国際鉄鋼貿易をはじめ国際鉄鋼市場に与える影響等の把握、分析を実施した。

○ 統計関係

(1) 鉄鋼統計の重要性に関する認知度向上活動

- ・鉄鋼統計の重要性に関する認知度向上を目的として、PR 媒体の作成、配付を継続して実施した。

(2) 海外統計機関への統計協力

- ・worldsteel、SEACI 等へ日本の銑鉄、粗鋼、鋼材生産、輸出入実績等について報告を行った。

(3) その他

① 生産・需給・受注・貿易統計等の統計書の作成、提供

- ・会員各社の業務参考資料として、会員以外の協力も得て、鉄鋼生産速報、鉄鋼用途別受注統計、鉄鋼需給統計月報等を作成するとともに、鉄鋼輸出入実績、主要国鉄鋼貿易統計、鉄鋼統計要覧等の統計を作成し、会員各社に配付した。
- ・毎月の鉄鋼生産動向等を報道関係者及び一般の関係者にも周知するため、鉄鋼生産概況（速報）、鉄鋼需給速報、貿易概況、用途別受注統計概要等の各種関係統計情報を配布するとともに、鉄連 HP にも掲載し、各種統計情報の発信を行った。

② 諸外国の鉄鋼貿易統計の収集・統計データの作成・提供

- ・諸外国・地域鉄鋼団体との間で鉄鋼製品関係貿易統計データの相互交換を継続実施した。

③ 統計の整備・見直し・電子化の推進

- ・鉄連会員サイトに掲載する統計情報に関し、会員への統計情報サービスの迅速化、効率化を推進した。

○ 特殊鋼関係

(1) 特殊鋼需給関係

- ・特殊鋼需給に係る統計調査を継続し、資料として取りまとめた。

(2) 特殊鋼会関係

- ・特殊鋼会を四半期毎に開催し、特殊鋼需要見通しについて経済産業省から説明を受けるとともに、特殊鋼を取巻く需給動向や環境、原料、物流、税制、貿易等に関する課題や政策動向について情報交換を行った。

○ 広報関係

(1) 鉄鋼業界の社会認知度向上活動

① 鉄鋼業について学習する機会の定着を図る活動(小学校への社会科・理科の副教材の配付、小学校教諭を対象とした製鉄所見学会の開催)

- ・小学生の鉄鋼業に関する知識を深めることを目的に、社会科副教材「ハツラツ鉄学」並びに理科副教材「ワクワク鉄学」を全国の国公私立小学校にサンプル配布し、入手希望が寄せられた学校に無償で配布した。なお、2025年度の配布状況は、製鉄所周辺自治体全校配布分を含め、「ハツラツ鉄学」が5,161校、347,311部、「ワクワク鉄学」が282校、35,624部であった。
- ・ハツラツ鉄学については、製鉄所見学会が可能な製鉄所周辺146自治体に対して、教育委員会の協力を得て、全小学校の5年生全員分の配布活動を行っているが、今年度は各教育委員会への打診の結果、125自治体が配布を受け入れ(うち、2自治体は教育委員会が希望数をとりまとめ)、製鉄所周辺自治体の全校配布活動による配布数は、4,986校、337,575部となった。

配布を了承した123自治体は、岩見沢市、札幌市、苫小牧市、登別市、美唄市、室蘭市、大船渡市、釜石市、宮城県大衡村、渋川市、高崎市、前橋市、茨城県小見玉市、鹿嶋市、かすみがうら市、神栖市、市原市、印西市、浦安市、香取市、木更津市、君津市、佐倉市、袖ヶ浦市、千葉市、習志野市、富津市、四街道市、足立区、板橋区、江戸川区、大田区、葛飾区、杉並区、世田谷区、練馬区、八王子市、川崎市、横須賀市、横浜市、上越市、新潟市、射水市、富山市、各務原市、関市、阿久比町、刈谷市、知多市、東海市、常滑市、名古屋市の半田市、東浦町、碧南市、津市、大阪市、堺市、大東市、有田市、岩出市、海南市、紀の川市、和歌山市、相生市、明石市、赤穂市、芦屋市、尼崎市、伊丹市、稲美町、小野市、加古川市、川西市、神戸市、洲本市、太子町、高砂市、宝塚市、たつの市、西宮市、播磨町、姫路市、三木市、松江市、笠岡市、倉敷市、総社市、玉野市、津山市、尾道市、呉市、東広島市、広島市、福山市、府中市、下松市、下関市、周南市、田布施町、光市、防府市、山口市、徳島市、鳴門市、今治市、西条市、松山市、高知市、北九州市、福岡市、福津市、宗像市、佐賀市、長崎市、大分市、津久見市、中津市、日田市、別府市、宮崎市、熊本市、鹿児島市であった(教育委員会とりまとめの2自治体は、三原市、淡路市)。

- ・小学校の社会科見学会の実施先に製鉄所が選択されるよう促す等のため実施している小学校社会科教諭の製鉄所見学会を、大分市(7月24日)、東京都(7月30日)、兵庫県(7月31日)、福岡市(8月1日)の4地域の社会科研究会を対象に実施した(参加者95名)。
- ・2025年度は全国小学校社会科研究協議会研究大会(群馬:11月13日・14日)でハツラツ鉄学を300部、全国小学校理科研究協議会研究大会(愛知:11月20日・21日)でワクワク鉄学を1,000部それぞれ配布した。

② 鉄に慣れ親しんでもらう機会を提供する活動(小学生を対象とした「鉄の不思議オンライン実験教室」の開催等)

- ・将来を担う人材となる子供達に実験や工作等を通して、素材としての鉄の面白さを体感してもらうために下記のイベント等を実施した。

ー「鉄の不思議オンライン実験教室」

7月19日、26日、27日に1日3回合計9回開催、「砂鉄、磁力線実験」、「鉄の膨張実験」、「鉄の酸化(カイロ作成)」、「電磁石の実験、モーターづくり」、模擬ツールを用いた「鉄のカーボンニュートラルの説明」等を行い、合計336名が参加した。

ー「たたら製鉄実験イベント」

公益財団法人日本科学技術振興財団/科学技術館、国立大学法人東京科学大学と鉄連の三者共催の「たたら製鉄実験イベント」を下記概要にて実施し、参加した子供た

ちに鉄の面白さを体感してもらうとともに、「ものづくり」の重要性への理解促進に努めた。

- ・参加者：科学技術館サイエンス友の会ファミリー会員の親子等 13 組 26 名
- ・日程
 - ・ 1 日目：製鉄所見学会（11 月 15 日開催、日本製鉄東日本製鉄所君津地区）
 - ・ 2 日目：事前学習会（11 月 29 日開催、東京科学大学大岡山キャンパス）
 - ・ 3 日目：たたら製鉄実験（11 月 30 日開催、東京科学大学大岡山キャンパス）

ー 科学技術館

- (ア) 鉄鋼展示室「鉄の丸公園 1 丁目」において、ワークショップとして視聴型の実験教室（①金属の特徴と種類（鉄はどれだ）、②磁石での鉄製品探し（鉄を探せ）、③燃える鉄）と、参加型の工作教室（エッチングで鉄板に絵を描こう、鉄板で昆虫を作ろう（全 4 種）、缶バッジを作ろう）を実施し、子供達に、実験や工作等を通して素材としての鉄の面白さを知ってもらう機会を提供した。今年度の参加者数は、実験教室 3584 名、工作教室 1140 名となった。
- (イ) 科学技術館「青少年のための科学の祭典 2025 全国大会（7 月 26 日、27 日）」に工作教室「缶バッジを作ろう」を出展し、計 48 名の参加者を得た。
- (ウ) 「鉄の丸公園 1 丁目」において 8 月 6 日、7 日にクイズラリーを実施し、2 日間合計で 227 名の参加を得た。
- (エ) なお、今年度の科学技術館鉄鋼展示室への入場者数は 35.4 万人で、全館入館者数の 71%を占めた。

③ 採用活動支援

- ・就職活動を行う大学生・大学院生に鉄鋼業界をアピールするため、業界PRポスターの大学学食と売店、駅構内等での掲出、鉄鋼業界特集サイトのリクナビへの掲載等、採用活動支援を実施した。

④ 鉄鋼業界のカーボンニュートラルの取り組みや LCA の視点からみた鉄の環境優位性の PR

- ・標記 PR のため、「鉄の不思議オンライン実験教室」で水素還元製鉄の取り組みについて模擬ツールを用いた解説を行った。また、「業界 PR ポスター」では、鉄のカーボンニュートラルの要素も含めて掲出した。さらに、カーボンニュートラル特設サイトの会員各社の取り組みの情報のリンク集を更新した。

(2) 情報発信活動等

① HP 等を活用した情報発信

- ・鉄鋼業界の動向やエネルギー・地球温暖化問題、通商問題等の業界を取巻く諸課題に対する鉄鋼業の考えや取り組み状況等について、鉄連 HP やメールマガジン等各種媒体を用いて分かり易くタイムリーな情報発信に努めた。

② 記者会見

- ・鉄鋼業界の動向や諸課題への取り組み状況・見解等について、メディアを通じて広範な PR に努めた。
 - 運営委員会・総会終了後の会長による記者会見を 5 月、9 月、12 月、3 月に実施。10 月、2 月は会長囲み取材対応を実施。

③ 各種プレスリリース

- 生産速報等各種統計データ。
- 高市新内閣に望む、日米関税交渉の合意について、各種通商問題等に関する会長コメント。
- 各種委員会資料。

④ 出版事業

- ・鉄鋼業に関する正しい知識と理解の促進を目的として、PR パンフレットを編集・発行し

た。

○「日本の鉄鋼業・2025年版」を7月に発行。

○パンフレット「鉄ができるまで」、「鉄のいろいろ」、「鉄の旅」等の出版物の販売。

⑤ ライブラリー関係

・2026年3月25日をもって閉館した。

○ 電子商取引関係

(1) 鉄鋼 EDI 標準の更なる利用促進活動

- ・鉄鋼 EDI 及び電子媒体ミルシート (PDF) の更なる利用促進に向けて、鉄連商社会員向けアンケートの結果を踏まえ、今後の対応について検討した。
- ・鉄鋼流通関係者等に向けたコンテンツの充実を図る等、鉄鋼 EDI センターの HP を刷新した。

(2) 鉄鋼流通団体との意見交換

- ・鉄鋼流通団体との間で、鉄鋼 EDI 標準を活用した鉄鋼流通における業務効率化の進め方等について意見交換を実施した。

(3) 標準企業コードの登録・管理／鉄鋼 EDI 標準・57 項目の維持管理

- ・日本情報経済社会推進協会が運用管理する標準企業コードに関して、鉄鋼業界のコードセンターとしての役割を担い、鉄鋼 EDI 標準に基づいて電子商取引を実施している企業の標準企業コードの発番・登録・更新業務等を実施した。
- ・鉄鋼メーカー・商社間で取交わされる電子商取引情報（標準項目コード、揚港・最終仕向国コードの新規採番等）並びに帳票類で使用される 57 項目の業界標準項目の維持・管理業務を実施し、改訂内容について鉄鋼 EDI センターの HP に掲載した。

○ 情報システム

(1) 事務局内ネットワーク基盤の更新・維持管理

- ・事務局内ネットワークについて、在宅勤務等多様な働き方に対応した IT 基盤の整備・運用、老朽化サーバー更新等を実施し、事務局業務の円滑な遂行、業務品質の維持・向上を支援した。

(2) IT 技術に係る動向調査

- ・会員向け情報提供業務の充実化、事務局業務の効率化に資する新技術等について、適用可能性の調査等を進めた。

○ 標準化の推進

(1) 標準化全般

- ・JIS について、会員会社からの課題提案を受け、合理的な規定とする改正を行った。
- ・JIS について、規格三者委員会で 32 件の原案の審議を行った。2025 年の JIS 公示件数は 39 件 (2016-2025 年平均 : 39 件/年) となり、平均的な公示件数となった。

(2) 国内標準化活動(主に JIS)

- ・F01.00 (基本規格) 分科会では、JIS G 0321 (鋼材の製品分析方法及びその許容変動値) の審議を完了した。
- ・F01.03 (薄板) 分科会では、JIS G 4802 (ばね用冷間圧延鋼帯) の審議を完了した。
- ・F01.04 (棒線・特殊鋼) 分科会では、JIS G 4051 (機械構造用炭素鋼鋼材) を含む構造用鋼 3 規格及び JIS G 4401 (炭素工具鋼鋼材) を含む工具鋼 3 規格の審議を完了した。
- ・F01.05 (鋼管) 分科会では、JIS G 3452 (配管用炭素鋼鋼管) 及び JIS G 3454 (圧力配管用炭素鋼鋼管) の改正審議並びに鋼管 JIS 共通規格となる JIS G 0603 (鋼管のへん平試験方法) 及び JIS G 0604 (鋼管の押し広げ試験方法) の制定審議を完了した。

- ・ F02.01（鋼質・機械試験）分科会では、JIS Z 2271（金属材料のクリープ及びクリープ破断試験方法）の審議を完了した。
- ・ F02.03（鉄鋼分析）分科会では、JIS G 1220（鉄及び鋼－タングステン定量方法）及び JIS G 1222（鉄及び鋼－コバルト定量方法）をそれぞれ廃止し、部編成化しての制定審議、並びに JIS G 1223（鉄及び鋼－チタン定量方法）を含む3規格の改正審議を完了した。
- ・ M1（サンプリング）分科会では、JIS M 8707（鉄鉱石－品位変動評価実験方法）の改正審議を完了した。
- ・ M2（原料分析）分科会では、JIS M 8218（鉄鉱石－銅定量方法）及び JIS M 8227（鉄鉱石－すず定量方法）をそれぞれ廃止し、部編成化する制定審議及び JIS M 8229（鉄鉱石－鉛定量方法－鉄抽出分離原子吸光分析法）の改正審議を完了した。
- ・ M3（物理試験）分科会では、JIS M 8717（鉄鉱石－密度試験方法）の改正審議を完了した。

(3) 国際標準化活動（主に ISO）

- ・ TC 17/SC 21（鉄鋼業の気候変動に関する環境）の総会において、ISO 14404 規格群（鉄鋼 CO₂ 排出量・原単位計算方法）である ISO 14404-1（高炉製鉄所）、ISO 14404-2（電気炉製鉄所）、ISO 14404-3（DRI 法）及び ISO 14404-4（使用指針）について、スコープを CO₂ からグリーンハウスガスへ拡大する案、規格群を廃止して統合規格とする案を日本が主導して進めた。
- ・ TC 102/SC 1（サンプリング）では、ISO 3087（鉄鉱石－ロットの水分決定方法）に関して、日本提案の乾燥温度を現在の規定より高い条件とする共同実験（中国、オランダ、日本が参加）の結果が報告された。結果に差異があったため、試験条件を再検討し、新たに豪州、中国及びインドが参加して共同実験を継続することが決定された。
- ・ TC 102/SC 3（物理試験）では、ISO 8371（鉄鉱石－熱割れ試験方法）に関して、日本提案の急速加熱条件を追加する案についての共同実験が行われ、実験参加国（アルゼンチン、中国、南ア、カナダ、日本）の加熱炉において、急速加熱を実現できることが報告された。審議の結果、附属書として急速加熱条件を追加する方針が承認された。
- ・ TC 17（鋼）のアドバイザリーグループ（AG）会議を2025年10月にパリ（フランス）において開催し、TC 17 直轄の5件のプロジェクトへの対応、他 TC とのリエゾン関係の見直し、戦略的活動プランの見直し、SC 15（レール・継手・車輪）の課題への対応他、TC 17 の運営についての方針を審議した。
- ・ TC 17/SC 9（ぶりき）の総会を2025年9月にニューデリー（インド）において開催し、ISO 11949（電気めっきぶりき）、ISO 11950（ティンフリー）、ISO 11951（ぶりき原板）の各 DIS のコメント審議を行い、FDIS 投票に移行することが承認された。
- ・ TC 17/SC 12（薄板）の総会を2025年10月にパリ（フランス）において開催し、ISO 20805（冷間加工性に優れた鋼帯力熱間圧延鋼帯）の CD コメント審議が行われ、DIS 投票への移行が承認された他、ISO 5000 [（一般用及び絞り用連続溶融アルミニウム－シリコンめっき鋼板）：日本提案] 等の改訂提案が審議され、いずれも新規プロジェクトとして承認された。
- ・ TC 67/SC 5（油井管）の総会を2025年9月に西安（中国）において開催し、ISO 11960（油井管）の SR 結果、ISO 13680（高合金油井管）の改訂状況等が報告された。ISO 11960 は、API（アメリカ石油協会）規格との整合が重要であり、API 5CT（油井管規格）の追補形式としての改訂を検討することが決定された。

(4) 鉄鋼認証標準物質の製造・販売活動

- ・ 6品種の素材製造を行い、14品種を販売品化した。
- ・ 在庫欠品状況が改善したため、定常製造（欠品を発生させない製造体制）に移行した。
- ・ JSS の製造・販売事業の効率化を図るべく、JSS 製造販売管理支援システムの開発を推進し、ほぼ完成させた。
- ・ 鉄連が高品質な JSS の生産者として客観的評価を受けることによる信頼性向上を目的とし、JIS Q 17034（標準物質生産者の能力に関する一般要求事項）の2026年度中の認証審査受

審申請を目指し、準備を継続中である。

○ その他

(1) 鉄鋼産業懇談会

- ・ 経済産業省より鉄連が事務局業務を委嘱されている鉄鋼産業懇談会を開催(年10回)した。下部組織である、品種部会(薄板、厚板、条鋼、線材、特殊鋼:四半期ごと)のほか、鉄鋼需要団体との連絡会(年2回)を開催した。

(2) 全国小棒懇談会

- ・ 小棒メーカーと商社で構成される全国小棒懇談会の事務局として、会議を開催し、小形棒鋼の需給動向の把握に努めるとともに、関連統計を中心とする資料を取りまとめた。

(3) 社会貢献活動への取組み

- ・ 福祉、学術、スポーツ、国際協力、環境保全等の分野における財界募金依頼への対応について検討を行い、業界の社会貢献活動に取組んだ。

○ 主要行事

(1) 賀詞交換会

① 東京地区

- ・ 2026年1月6日、ホテルニューオータニにおいて、赤澤亮正経済産業大臣、片山さつき財務大臣、城内実内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、栗原涉厚生労働大臣政務官を来賓にお招きし、約1,300名の参加を得て盛況裡に閉会した。

② その他地区(札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡:日付・開催場所のみ記載)

- ・ 札幌 1月9日 札幌グランドホテル
- ・ 仙台 1月8日 ホテルメトロポリタン仙台
- ・ 名古屋 1月9日 名古屋東急ホテル
- ・ 大阪 1月8日 リーガロイヤルホテル大阪
- ・ 広島 1月9日 リーガロイヤルホテル広島
- ・ 福岡 1月8日 ホテル日航福岡

(2) 2026年(第67回)鉄鋼安全表彰

- ・ 2026年(第67回)鉄鋼安全表彰式典を2026年2月26日に鉄鋼会館において開催した。表彰式典には今井会長、池田安全衛生推進本部長をはじめ、各社社長、来賓として、経済産業省製造産業局畑田大臣官房審議官、厚生労働省労働基準局安井安全衛生部長、中央労働災害防止協会竹越理事長等多くの関係者が列席し、受賞事業所代表者等への祝意が述べられた。
- ・ 鍛造・圧延業態の最長無災害記録時間を更新した日本製鉄㈱ 北日本製鉄所 釜石地区には全業態を通じては22年ぶりとなる無災害記録賞が授与された。

安全栄誉賞

(鍛造・圧延事業所) 日本製鉄㈱ 北日本製鉄所 釜石地区

優秀賞

(高炉事業所) 日本製鉄㈱ 九州製鉄所 八幡地区

(特殊鋼等製鋼事業所) 日本製鉄㈱ 瀬戸内製鉄所 広畑地区

(普通鋼電炉事業所) 大阪製鐵㈱ 大阪事業所 堺工場

Ⅲ 会 員 ・ 役 員

1. 会員の異動

(1) 会員数

	2026年3月31日	2025年4月1日
製造業者	47社	47社
販売業者	53社	53社
団 体	6団体	6団体
計	100社6団体	100社6団体

2. 役員の異動（敬称略）

(1) 副会長退任

渡 邊 善 之 株式会社メタルワン 代表取締役社長執行役員兼CEO (2025年5月23日)

(2) 副会長就任

犬 伏 勝 也 住友商事株式会社 専務執行役員 (2025年5月23日)

(3) 理事退任

二 田 哲 株式会社淀川製鋼所 代表取締役社長 (2025年4月1日)

美濃部 慎 次 日鉄建材株式会社 代表取締役社長 (2025年4月1日)

飯 島 敦 日鉄鋼板株式会社 代表取締役社長 (2025年4月1日)

貸 谷 伊知郎 豊田通商株式会社 代表取締役社長・CEO (2025年4月1日)

酒 匂 宗 二 一般社団法人日本鉄鋼連盟 常 務 理 事 (2025年5月23日)

宮 本 勝 弘 山陽特殊製鋼株式会社 代表取締役社長 (2025年7月22日)

重 松 久美男 中部鋼板株式会社 代表取締役社長 (2025年7月22日)

内 田 裕 之 合同製鐵株式会社 代表取締役社長 (2025年7月22日)

箱 守 一 昭 株式会社中山製鋼所 代表取締役社長 (2025年7月22日)

渡 辺 敦 普通鋼電炉工業会 会 長 (2025年7月22日)

(JFE条鋼株式会社 代表取締役社長)

貴 戸 信 治 普通鋼電炉工業会 副 会 長 (2025年7月22日)

(王子製鉄株式会社 代表取締役社長)

小 椋 大 輔 日本高周波鋼業株式会社 代表取締役社長 (2026年3月3日)

(4) 理事就任

田 中 栄 一 株式会社淀川製鋼所 代表取締役社長 (2025年4月1日)

新 城 晃 日鉄建材株式会社 代表取締役社長 (2025年4月1日)

原 田 活 日鉄鋼板株式会社 代表取締役社長 (2025年4月1日)

今井 斗志光	豊田通商株式会社	代表取締役社長・CEO	(2025年4月1日)
山下 隆也	一般社団法人日本鉄鋼連盟	常務理事	(2025年5月23日)
福田 和久	山陽特殊製鋼株式会社	代表取締役社長	(2025年7月22日)
金子 大剛	中部鋼板株式会社	代表取締役社長	(2025年7月22日)
美濃部 慎次	合同製鐵株式会社	代表取締役社長	(2025年7月22日)
内藤 伸彦	株式会社中山製鋼所	代表取締役社長	(2025年7月22日)
岸 幹根	日本高周波鋼業株式会社	代表取締役社長	(2026年3月3日)

(5) 監事退任

小林 俊文	JFE商事株式会社	代表取締役社長	(2025年4月1日)
-------	-----------	---------	-------------

(6) 監事就任

祖母井 紀史	JFE商事株式会社	代表取締役社長	(2025年4月1日)
--------	-----------	---------	-------------

注：4月1日退任者の役職は2025年3月31日時点、5月23日退任者の役職は5月22日時点、7月22日退任者の役職は5月時点、3月3日退任者の役職は2月1日時点の役職。

IV 会 議

1. 総 会

(1) 臨時総会

2025年5月23日に鉄鋼会館で開催。会員106社中106社（委任状によるものを含む）の会員代表者が出席。第1号議案、第2号議案は後日通常総会を開催し、承認の決議を行うこととした。また、第3号議案、第4号議案、第5号議案、第6号議案は承認された。

- ・第1号議案 2024年度事業報告案について
- ・第2号議案 2024年度収支決算案及び計算書類について
- ・第3号議案 理事選任の件
- ・第4号議案 監事選任の件
- ・第5号議案 常勤理事の退任慰労金について
- ・第6号議案 常勤理事への報酬支給について

(2) 第129回通常総会（書面表決）

以下の議案について書面表決を実施。会員106社中106社の同意が得られ、以下の議案が承認された。

- ・第1号議案 2024年度事業報告案の承認について
- ・第2号議案 2024年度収支決算案及び計算書類の承認について
- ・第3号議案 提案を可決する旨の総会の決議があったとみなされる日は、
2025年6月9日とすること

(3) 臨時総会書面表決の実施

①2025年7月22日

以下の書面表決を実施。会員106社中106社の同意が得られ、以下の議案が承認された。

- ・第1号議案 理事4名選任の件
- ・第2号議案 提案を可決する旨の臨時総会の決議があったとみなされる日は、
2025年7月22日とすること

②2026年3月3日

以下の書面表決を実施。会員106社中106社の同意が得られ、以下の議案が承認された。

- ・第1号議案 理事1名選任の件
- ・第2号議案 提案を可決する旨の臨時総会の決議があったとみなされる日は、
2026年3月3日とすること

(4) 第130回通常総会

2026年3月27日に鉄鋼会館で開催。会員106社中106社（委任状によるものを含む）の会員代表者が出席。以下の議案について審議が行われ、承認された。

- ・第1号議案 2026年度事業計画案について
- ・第2号議案 2026年度収支予算案について
- ・第3号議案 理事選任の件

2. 理 事 会

(1) 定時理事会

①第 405 回理事会

- ・ 2025 年 5 月 23 日に鉄鋼会館で開催し、5 月 23 日開催の臨時総会付議事項について審議し、承認された。また、代表理事・業務執行理事の業務執行状況について報告された。

②第 406 回理事会

- ・ 2026 年 3 月 27 日に鉄鋼会館にて開催し、第 130 回通常総会の付議事項、役員等賠償責任保険契約の更新内容について審議し、承認された。また、代表理事・業務執行理事の業務執行状況について報告された。

(2) 臨時理事会

①2025 年 5 月 23 日開催

鉄鋼会館会議室で開催し、以下の議案について審議し、それぞれ承認された。

- ・ 第 1 号議案 会長の選定について
- ・ 第 2 号議案 副会長の選定について
- ・ 第 3 号議案 専務理事、常務理事の選定について
- ・ 第 4 号議案 代表理事、業務執行理事の選定について

②2026 年 3 月 27 日開催

鉄鋼会館会議室で開催し、以下の議案について審議し、それぞれ承認された。

- ・ 第 1 号議案 臨時総会の開催について
- ・ 第 2 号議案 第 407 回理事会の議案について
- ・ 第 3 号議案 臨時理事会の議案について
- ・ 第 4 号議案 第 131 回通常総会の開催について

(3) 臨時理事会書面表決の実施

①2025 年 7 月 7 日

- ・ みなし総会決議の実施（2025 年 7 月 22 日）とその目的事項（理事 4 名選任）及び理事会の決議があったものとみなされる日を決議。

②2026 年 2 月 13 日

- ・ みなし総会決議の実施（2026 年 3 月 3 日）とその目的事項（理事 1 名選任）及び理事会の決議があったものとみなされる日を決議。

③2026 年 3 月 9 日

- ・ 第 130 回通常総会の開催日時・場所、目的事項及び理事会の決議があったものとみなされる日を決議。

3. 運営委員会

第 783 回 (5/23)、第 784 回 (7/23)、第 785 回 (9/25)、第 786 回 (10/28)、第 787 回 (12/25)、
第 788 回 (1/22)、第 789 回 (2/26)、第 790 回 (3/27)

※4、6、11 月は資料のみ送付。※第 784 回、第 788 回は書面による審議。

4. 総務委員会及び市場委員会

以下にて委員会を開催し、重要事項については運営委員会、理事会に報告し、承認を求めた。

○総務委員会 第 214 回 (5/12)、第 215 回 (6/5)、第 216 回 (10/7)、第 217 回 (11/6)、
第 218 回 (12/16)、第 219 回 (1/14)、第 220 回 (3/17)

※4、6、7、11、1 月は資料のみ送付。※第 218 回は書面による審議。

○市場委員会 第 259 回 (4/14)、第 260 回 (5/16)、第 261 回 (6/17)、第 262 回 (7/14)、
第 263 回 (9/12)、第 264 回 (10/10)、第 265 回 (11/14)、第 266 回 (12/15)、
第 267 回 (1/21)、第 268 回 (2/17)、第 269 回 (3/6)

5. 運営委員会委員の交代（以下、敬称略）

(1) 委員退任（注：4月1日退任者の役職は2025年3月時点、7月22日退任者の役職は6月時点の役職）

二 田 哲	株式会社淀川製鋼所	代表取締役社長	(2025年4月 1日)
渡 辺 敦	JFE 条鋼株式会社	代表取締役社長	(2025年7月 22日)
貴 戸 信 治	王子製鉄株式会社	代表取締役社長	(2025年7月 22日)

(2) 委員就任

田 中 栄 一	株式会社淀川製鋼所	代表取締役社長	(2025年4月 1日)
美濃部 慎 次	合同製鐵株式会社	代表取締役社長	(2025年7月 22日)
谷 潤 一	大阪製鐵株式会社	代表取締役社長	(2025年7月 22日)

6. 総務委員会、市場委員会委員の交代（以下、敬称略）

(1) 総務委員会

①委員退任（注：4月1日退任者の役職は2025年3月時点、7月7日退任者の役職は6月時点の役職）

高 丸 明	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	取締役 兼 常務執行役員	(2025年4月 1日)
横 濱 雅 彦	住友商事株式会社	執行役員 鉄鋼グループ CFO	(2025年4月 1日)
横 井 克 年	三井物産株式会社	理事 鉄鋼製品本部 本部長補佐	(2025年4月 1日)
今 井 祥 隆	JFE 条鋼株式会社	常務取締役	(2025年7月 7日)
久 埜 誠 一	王子製鉄株式会社	常務取締役総務部長	(2025年7月 7日)

②委員就任

中 野 康 次	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	取締役 兼 常務執行役員	(2025年4月 1日)
---------	-------------	--------------	--------------

高市真吾	住友商事株式会社	鉄鋼グループ CFO	(2025年4月1日)
小曾根潤	三井物産株式会社	鉄鋼製品本部長補佐	(2025年4月1日)
西仲桂	合同製鐵株式会社	常務取締役執行役員	(2025年7月7日)
新井康久	大阪製鐵株式会社	上級執行役員	(2025年7月7日)

(2) 市場委員会

①委員長退任（注：退任者の役職は2025年3月時点の役職）

祖母井紀史	JFEスチール株式会社	代表取締役副社長	(2025年4月1日)
-------	-------------	----------	-------------

②委員長就任

加藤彰浩	JFEスチール株式会社	代表取締役副社長	(2025年4月1日)
------	-------------	----------	-------------

③副委員長退任（注：4月1日退任者の役職は2025年3月時点、5月23日退任者の役職は4月時点の役職）

田中聡	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	取締役兼常務執行役員	(2025年4月1日)
佐野吾郎	住友商事グローバルメタルズ株式会社	代表取締役常務執行役員鋼材第三本部長	(2025年4月1日)
田代泰久	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	取締役兼常務執行役員	(2025年5月23日)

④副委員長就任

田代泰久	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	取締役兼常務執行役員	(2025年4月1日)
福島浩史	住友商事グローバルメタルズ株式会社	代表取締役副社長執行役員	(2025年4月1日)
井上剛志	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	取締役兼常務執行役員	(2025年5月23日)

⑤委員退任（注：4月1日退任者の役職は2025年3月時点、7月1日退任者の役職は6月時点、10月1日退任者の役職は9月時点の役職）

祖母井紀史	JFEスチール株式会社	代表取締役副社長	(2025年4月1日)
田中聡	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	取締役兼常務執行役員	(2025年4月1日)
佐野吾郎	住友商事グローバルメタルズ株式会社	代表取締役常務執行役員鋼材第三本部長	(2025年4月1日)
中村洋一郎	日鉄鋼板株式会社	営業総括部長	(2025年4月1日)
小林俊文	JFE商事株式会社	代表取締役社長	(2025年4月1日)
小林良嗣	JFE商事株式会社	代表取締役副社長	(2025年4月1日)
貸谷伊知郎	豊田通商株式会社	代表取締役社長・CEO	(2025年4月1日)
加地徹	三井物産株式会社	鉄鋼製品本部参与	(2025年4月1日)
阪田尚也	三井物産スチール株式会社	取締役常務執行役員業務本部長	(2025年4月1日)
高井慶太	株式会社メタルワン	執行役員	(2025年4月1日)
藤田倫之	合同製鐵株式会社	常務取締役執行役員	(2025年7月1日)
宮本勝弘	山陽特殊製鋼株式会社	代表取締役社長	(2025年7月1日)
内藤伸彦	株式会社中山製鋼所	専務取締役	(2025年7月1日)
小川弘則	中山通商株式会社	代表取締役社長	(2025年7月1日)
吉村貴典	丸一鋼管株式会社	代表取締役社長兼COO社長執行役員	(2025年10月1日)

⑥委員就任

加藤彰浩	JFEスチール株式会社	代表取締役副社長	(2025年 4月 1日)
田代泰久	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	取締役兼常務執行役員	(2025年 4月 1日)
福島浩史	住友商事グローバルメタルズ株式会社	代表取締役副社長執行役員	(2025年 4月 1日)
上原瑛	日鉄鋼板株式会社	営業総括部長	(2025年 4月 1日)
祖母井紀史	JFE商事株式会社	代表取締役社長	(2025年 4月 1日)
今井斗志光	豊田通商株式会社	代表取締役社長・CEO	(2025年 4月 1日)
小曾根潤	三井物産株式会社	鉄鋼製品本部長補佐	(2025年 4月 1日)
野田朋宏	三井物産スチール株式会社	取締役常務執行役員業務本部長	(2025年 4月 1日)
北垣博敏	株式会社メタルワン	執行役員	(2025年 4月 1日)
櫻木健二	合同製鐵株式会社	常務取締役執行役員	(2025年 7月 1日)
福田和久	山陽特殊製鋼株式会社	代表取締役社長	(2025年 7月 1日)
柴原善信	株式会社中山製鋼所	取締役常務執行役員	(2025年 7月 1日)
木村直樹	中山通商株式会社	代表取締役社長	(2025年 7月 1日)
森田渉	丸一鋼管株式会社	取締役副社長執行役員	(2025年10月 1日)

7. 正・副委員長、本・副本部長（2026年3月31日現在）

（敬称略）

委員会名	委員長、本部長名	副委員長、副本部長名
運営委員会	日本製鉄(株) 代表取締役社長兼 COO 今井 正	
地球温暖化対策本部	J F E スチール(株) 代表取締役社長 広瀬 政之	
総務委員会	日本製鉄(株) 代表取締役副社長 船越 弘文	
市場委員会	J F E スチール(株) 代表取締役副社長 加藤 彰浩	日本製鉄(株) 代表取締役副社長 廣瀬 孝 (株)神戸製鋼所 副社長執行役員 宮崎 庄司 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 取締役兼常務執行役員 井上 剛志 住友商事グローバルメタルズ(株) 代表取締役常務執行役員 鋼材第三 本部長 福島 浩史 三井物産(株) 執行役員 鉄鋼製品本部長 高杉 亮 (株)メタルワン 副社長執行役員 宮本 義久
業務委員会	J F E スチール(株) 総務部長 塩田 実	(株)神戸製鋼所 総務・CSR部長 佐々木 憲政
財務政策委員会	日本製鉄(株) 上席常務執行役員 岩井 尚彦	(株)神戸製鋼所 執行役員 山地 敏行
環境・エネルギー政策委員会	日本製鉄(株) 代表取締役副社長 船越 弘文	J F E スチール(株) 代表取締役副社長 須田 守 日本製鉄(株) 代表取締役副社長 湊 博之 J F E スチール(株) 専務執行役員 朝比奈 健
技術政策委員会	J F E スチール(株) 専務執行役員 大河内 巖	日本製鉄(株) 執行役員技術総括部長 伊藤 健
労働政策委員会	日本製鉄(株) 執行役員人事労政部長 三好 忠満	J F E スチール(株) 常務執行役員 池田 渉
物流政策委員会	J F E スチール(株) 常務執行役員 赤木 純一	日本製鉄(株) 参与 原料部長 山田 祈一

委員会名	委員長、本部長名	副委員長、副本部長名
原料政策委員会	日本製鉄(株) 常務執行役員 永井 竜一	J F E スチール(株) 常務執行役員 重政 裕二郎
安全衛生推進本部	J F E スチール(株) 常務執行役員 池田 渉	日本製鉄(株) 執行役員安全環境防災部長 赤瀬 裕
標準化センター運営会議	日本製鉄(株) 代表取締役副社長 湊 博之	J F E スチール(株) 専務執行役員 大河内 巖
特殊鋼会	大同特殊鋼(株) 代表取締役社長執行役員 清水 哲也	
鋼隆会	東洋鋼鈑(株) 代表取締役社長 甲斐 政浩	
需給調査委員会	三井物産(株) 鉄鋼製品本部 本部長補佐 小曾根 潤	住友商事グローバルメタルズ(株) 執行役員 鋼材第一本部長 錦織 努 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 取締役兼常務執行役員 田代 泰久 (株)メタルワン 執行役員 水野 正士
公正貿易委員会	日本製鉄(株) 営業総括部部長 黒田 和男	J F E スチール(株) 営業総括部部長 野中 敬介
市場開発委員会	日本製鉄(株) 代表取締役副社長 廣瀬 孝	J F E スチール(株) 代表取締役副社長 加藤 彰浩 (株)神戸製鋼所 副社長執行役員 宮崎 庄司
鉄鋼流通情報化委員会	J F E スチール(株) 営業総括部部長 野中 敬介	日本製鉄(株) 参与営業総括部部長 七里 亮介
輸出市場調査委員会	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 鋼材第二本部長代行 吉田 幸司	日本製鉄(株) 参与 営業総括部部長 七里 亮介 (株)メタルワン 執行役員 中村 明人
国際貿易委員会	日本製鉄(株) 常務執行役員 遠藤 悟	J F E スチール(株) 常務執行役員 原 守良
輸出運輸保険委員会	住友商事(株) 物流ソリューション事業 升岡 裕善 ユニット長	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 物流保険部長 小池 秀樹

V 事業報告の附属明細書

附属明細書に記載すべき事項は特になし。